

法務省行政事業レビュー  
外部有識者点検対象事業資料

法務省行政事業レビュー推進チーム

## 平成28年度外部有識者点検対象事業

(単位：百万円)

事業 番号	事業 名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	事業所管 部局	取りまとめ 担当	資料 ページ
1	0006 司法試験の実施	617	548	大臣官房 人事課	井上委員	1
2	0007 裁判外紛争解決手続（ADR） 認証制度実施	10	10	大臣官房 司法法制部	瀬戸委員	14
3	0011 選挙事犯の取締り対応	42	44	刑事局	中村委員	21
4	0032 更生保護情報トータルネッ トワークシステムの運用	344	376	保護局	瀬戸委員	29
5	0037 登記所備付地図整備の推進	2,758	3,847	民事局	井上委員	38
6	0039 登記情報システムの維持管 理	18,390	19,736	民事局	中村委員	46
7	0046 登記事務の運営	4,538	4,695	民事局	瀬戸委員	58
8	0047 国籍・戸籍事務等の運営	1,071	1,065	民事局	中村委員	67
9	0054 地域人権問題に対する人権 啓発委活動の委託	1,217	1,192	人権擁護局	井上委員	77
10	0059 被収容者等の処遇	1,735	1,767	入国管理局	井上委員	89
11	0061 出入国審査システムの維 持・管理	5,355	4,535	入国管理局	中村委員	96
12	0063 国際会議運営費用の分担	62	63	大臣官房 会計課	瀬戸委員	108
13	0067 官署施設の整備充実	12,198	15,364	大臣官房 施設課	井上委員	115
14	0070 法務省職員に対する研修	396	349	法務総合研究 所	中村委員	124

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	司法試験の実施			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	人事課		総括補佐官 鈴石勝彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	司法試験法			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士になろうとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、司法試験予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	法科大学院の修了者及び司法試験予備試験合格者を対象とする司法試験の実施並びに司法試験予備試験の実施。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	548	631	618	548			
		前年度から繰越し	0	▲1	▲1	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	548	630	617	548	0		
	執行額	465	521	557					
	執行率(%)	85%	83%	90%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
		本事業は、裁判官、検察官又は弁護士になろうとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうか等を判定することを目的とするものであり、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			当該事業については、適切に契約行為を行いつつ、厳正かつ円滑に試験を実施する。25～27年度については、試験会場となる施設の選定を適切に行うなど、その目標を達成している。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標28年度	目標最終年度
	毎年、司法試験等を2回実施する。	試験の実施回数(司法試験予備試験を含む)	実績	回	2	2	2	-	-
			目標値	回	2	2	2	2	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
受験予定者数(司法試験予備試験を含む)	活動実績	人	21,433	21,781	18,350				
	当初見込み	人	21,263	24,662	21,500	20,411			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額((目)司法試験業務庁費)/受験予定者数(司法試験予備試験を含む)	単位当たりコスト	円	15,166	14,761	22,251	17,309		
	計算式	千円/人	325,048/21,433	321,503/21,781	408,306/18,350	353,300/20,411			

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		委員手当	38		
		諸謝金	133		
		職員旅費	3		
		委員等旅費	17		
		情報処理業務庁費	3		
		司法試験業務庁費	353		
		計	547	0	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価		評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		司法試験については、法務省において事務を司る旨規定されている。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		司法試験については、毎年1回以上行う旨規定されている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		業者の選定については、公募又は一般競争入札を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		上記のとおり、公募又は一般競争入札を行っており、負担関係の妥当性は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		試験実施に際し、費用・用途は必要なものに限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○		執行実績を踏まえて各経費の見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		おおむね見込みに見合った実績を上げている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				試験の目的が異なるので、それぞれの担当部局において実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	法務省民事局	2	司法書士試験等国家試験の実施		
点検・改善結果	点検結果	司法試験実施委託等について、業者等の選定は、公募又は一般競争入札を行っている上、予算については、費目・用途は全て試験の実施に際して必要なものに限定されており、適切な執行がなされている。			
	改善の方向性	事業実施に当たっては、過去の実績を踏まえ、可能な限り取りまとめ一般競争入札を行うことにより、経費の削減に取り組んでいるところであり、引き続き同様に取組を推進することとしたい。			
外部有識者の所見					

行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0003	平成23年度	0003	平成24年度	0004	
平成25年度	0007	平成26年度	0006	平成27年度	0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
557百万円

〔 司法試験及び予備試験の実施 〕

【一般競争入札等】

委員等への支給

旅費の支給

賃金の支給

A. 株式会社ICSコンベンションデザインほか  
354百万円

B. 司法試験委員、考査委員  
197百万円

C. 職員ほか  
3百万円

D. 非常勤職員  
3百万円

・試験実施業務委託契約  
・試験問題等の印刷業務契約  
ほか

・試験実施、会議出席に対する  
手当及び旅費  
・試験問題作成、答案審査業  
務等に対する謝金

・司法試験実施のための職  
員旅費

・司法試験実施事務補助業  
務に対する賃金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

	A.株式会社ICSコンベンションデザイン			B.審査委員A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	雑役務費	司法試験における試験実施業務委託	52	人件費	試験実施、会議出席に対する手当等	1.5
		計		52	計	
	C.			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ICSコンベンションデザイン	4010001009408	試験実施業務委託	52	一般競争入札	3	98.3%	
2	株式会社全国試験運営センター	6013301022128	試験実施業務委託	51	一般競争入札	3	80.8%	
3	株式会社テーオーシー	1010701006145	試験会場借料	48	随意契約 (公募)	1	100%	
4	株式会社サンシャインシティ	5013301004663	試験会場借料	22	随意契約 (公募)	1	100%	
5	公益財団法人大阪産業振興機構	8120005015206	試験会場借料	22	随意契約 (公募)	1	100%	
6	凸版印刷株式会社	7010501016231	試験問題, 答案用紙等印刷業務	21	一般競争入札	1	95%	
7	共同印刷株式会社	8010001002136	試験問題, 答案用紙等印刷業務	21	一般競争入札	2	88.5%	
8	株式会社ティーケーピー	7010001105955	試験会場借料	12	随意契約 (公募)	1	100%	
9	第一法規株式会社	7010401017486	試験用法定印刷製本業務	11	一般競争入札	2	91.4%	
10	南近代ビル株式会社	2290001106915	試験会場借料	11	随意契約 (公募)	1	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	審査委員A	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.5	-	-	-	
2	審査委員B	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.4	-	-	-	
3	審査委員C	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.3	-	-	-	
4	審査委員D	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.1	-	-	-	
5	審査委員E	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1	-	-	-	
6	審査委員F	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1	-	-	-	
7	審査委員G	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	
8	審査委員H	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	
9	審査委員I	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	
10	審査委員J	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	0.9	-	-	-	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
2	職員B	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
3	職員C	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
4	職員D	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
5	職員E	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
6	職員F	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
7	職員G	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
8	職員H	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
9	職員I	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	
10	職員J	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.4	-	-	-	
2	個人B	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.3	-	-	-	
3	個人C	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.3	-	-	-	
4	個人D	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
5	個人E	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
6	個人F	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
7	個人G	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
8	個人H	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	-	-	-	
9	個人I	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.1	-	-	-	
10	個人J	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

## 司法試験の仕組み

裁判官，検察官又は弁護士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定する試験

### 受験資格

法科大学院課程の修了者 又は 司法試験予備試験の合格者

※上記資格取得後，5年の期間内は毎回受験できる。

### 実施状況

試験日程：毎年5月中旬頃 全国7試験地

試験科目：短答式試験（憲法，民法及び刑法）  
及び

論文式試験（公法系（憲法・行政法），民事系（民法・商法・民訴法），刑事系（刑法・刑訴法）及び

選択科目（倒産法・租税法など8科目から1科目選択））

※短答式，論文式は同時期に実施し，短答式の得点と論文式の得点による総合評価の総合点により，合格者を決定する。

短答式試験成績発表：毎年6月頃

合格発表：毎年9月頃

### 合否判定の仕組み

#### 司法試験委員会

裁判官 検察官 弁護士 学識経験者

構成：司法試験委員会は委員7人（非常勤，任期2年）

#### 司法試験考査委員

・司法試験における問題の作成及び採点並びに合格者の判定を行う

#### 司法試験考査委員会議

・司法試験の合格者は，司法試験考査委員の合議による判定に基づき，司法試験委員会が決定する

第1条第1項

司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験とする。

第2条第2項

司法試験の合格者の判定は、短答式による筆記試験の合格に必要な成績を得た者につき、短答式による筆記試験及び論文式による筆記試験の成績を総合して行うものとする。

短答式試験

第3条第1項

短答式による筆記試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な専門的な法律知識及び法的な推論の能力を有するかどうかを判定することを目的とし、次に掲げる科目について行う。

- 1 憲法
- 2 民法
- 3 刑法

論文式試験

第3条第2項

論文式による筆記試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な専門的な学識並びに法的な分析、構成及び論述の能力を有するかどうかを判定することを目的とし、次に掲げる科目について行う。

- 1 公法系科目（憲法及び行政法に関する分野の科目をいう。）
- 2 民事系科目（民法、商法及び民事訴訟法に関する分野の科目をいう。）
- 3 刑事系科目（刑法及び刑事訴訟法に関する分野の科目をいう。）
- 4 専門的な法律の分野に関する科目として法務省令で定める科目のうち受験者があらかじめ選択する科目

※倒産法、租税法、経済法、知的財産法、労働法、環境法、国際関係法（公法系）、国際関係法（私法系）

司法試験の受験資格及び受験期間等

【受験資格】

法科大学院課程の修了者  
司法試験予備試験の合格者

【受験期間等】

法科大学院課程の修了の日又は司法試験予備試験の合格発表の日後の最初の4月1日から5年の期間内は毎回受験することができる。

また、司法試験を受験した者は、その受験の基礎となった受験資格に対応する受験期間内は、他の受験資格に基づいて司法試験を受けることはできない。

【試験の方法】

短答式と論文式の試験は同一の機会（中日1日を挟んだ4日間）に行われ、受験者全員が両方の試験を受験し、短答式試験は最終日とする。

<平成27年>

短答式試験

[5月17日（日）]

科目	試験時間	問題数	配点
憲法	50分	20問程度	50点満点
民法	1時間15分	36問程度	75点満点
刑法	50分	20問程度	50点満点

論文式試験

[5月13日（水）、14日（木）、16日（土）]

科目	試験時間	問題数	配点
公法系	各問2時間	2問	1問につき100点 計200点満点
民事系	各問2時間	3問	1問につき100点 計300点満点
刑事系	各問2時間	2問	1問につき100点 計200点満点
選択	3時間	2問	2問で計100点満点

短答式試験  
成績発表

[6月4日（木）]

合格発表

[9月8日（火）]

司法試験の年間実施スケジュール

項目	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実施試験関係												
短答式試験	願書受付	身分事項 整理	願書事項の突合確認 ↑ 問題印刷	問題印刷	受験票発送	試験実施 採点集計	成績公表					
論文式試験				問題印刷		試験実施		論文答案整理		及落決定 合格発表	結果分析・検証	
審査委員関係												
短答式試験	実施打合せ											
			試験問題作成・打合せ, 問題決定	↑				短答成績判定	検証分析			運用改善
論文式試験	実施打合せ											
			試験問題作成・打合せ, 問題決定	↑				論文答案審査		及落判定	検証分析	運用改善

## 司法試験予備試験の仕組み

法科大学院を經由しない者にも法曹資格を取得する途を開くために設けられた試験であり、合格者は、法科大学院修了者と同等の資格で司法試験を受験することができる（平成23年から実施）

**受験資格** 受験資格の制限なし

### 実施状況

短答式試験：毎年5月中旬  
試験科目：憲法・行政法・民法・商法・民事訴訟法  
刑法・刑事訴訟法・一般教養科目

↓ 合格者

論文式試験：毎年7月中旬  
試験科目：憲法・行政法・民法・商法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法  
・一般教養科目及び法律実務基礎科目（民事・刑事）

↓ 合格者

口述試験：毎年10月下旬  
試験科目：法律実務基礎科目（民事・刑事）

### 合否判定の仕組み

#### 司法試験委員会

裁判官 検察官 弁護士 学識経験者

構成：司法試験委員会は委員7人（非常勤，任期2年）

#### 司法試験予備試験考査委員

・司法試験予備試験における問題の作成及び  
採点並びに合格者の判定を行う

#### 司法試験予備試験考査委員会議

・司法試験予備試験の合格者は、司法試験予備試験  
考査委員の合議による判定に基づき、司法試験委員  
会が決定する

## 第5条第1項

予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記並びに口述の方法により行う。

※予備試験に受験資格の制限はない

## 短答式試験

## 第5条第2項

短答式による筆記試験は、次に掲げる科目について行う。

- 1 憲法
- 2 行政法
- 3 民法
- 4 商法
- 5 民訴法
- 6 刑法
- 7 刑訴法
- 8 一般教養

## 論文式試験

## 第5条第3項

論文式による筆記試験は、短答式試験による筆記試験に合格した者につき、次に掲げる科目について行う。

- 1 前項各号に掲げる科目
- 2 法律実務基礎科目

## 口述試験

## 第5条第4項

口述試験は、筆記試験に合格した者につき、法的な推論、分析及び構成に基づいて弁論をする能力を有するかどうかの判定に意を用い、法律実務基礎科目について行う。

## 予備試験の実施に当たって一般的に配慮すべき事項

- ・ 法科大学院修了者と同等の学識・能力及び法律実務の基礎的素養を有するかどうかの判定を適切に行うことにより、法科大学院を中核とする法曹養成制度の理念を損ねることのないようにする必要がある。
- ・ 予備試験が、法科大学院を経由しない人にも法曹資格を取得する途を確保するために設けられた趣旨から、それらの人にも公平に司法試験の受験資格が与えられるよう配慮する必要がある。
- ・ 予備試験が、司法試験を受験する資格を与える試験であることから、司法試験との関係にも留意して実施する必要がある。

＜平成27年＞

短答式試験 [5月17日（日）、1日で実施（6月11日（木）合格発表）]

	試験時間	問題数	配点
法律基本科目 (7科目)	憲法・行政法 : 1時間 民法・商法・民訴法: 1時間30分 刑法・刑訴法 : 1時間	各科目12～15問程度出題 全問解答	各科目いずれも30点満点
一般教養科目	1時間30分	人文、社会、自然、英語の分野から、42問を出題し、その中から、20問を選択して解答	60点満点

## 論文式試験

[7月11日（土）及び12日（日）、2日間で実施（10月8日（木）合格発表）]

	試験時間	問題数	配点
法律基本科目 (7科目)	憲法・行政法 : 2時間20分 民法・商法・民訴法: 3時間30分 刑法・刑訴法 : 2時間20分	各科目1問	各科目いずれも50点満点
一般教養科目	1時間	1問	
実務基礎科目	民事・刑事 : 3時間	各科目1問	民事・刑事につき、それぞれ50点、合計100点満点

## 口述試験

[10月24日（土）及び25日（日）の2日間で実施（11月5日（木）合格発表）]

- ・ 民事と刑事の2分野で行う

項目	H27年 11月	H28年 12月	H28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月
予備試験	平成28年試験																
短答式試験	願書準備		願書受付	身分事項の整理		問題印刷 受験票発送	試験実施 採点集計	及落決定 合格発表					願書準備		願書受付		身分事項の整理
論文式試験								問題印刷 受験票発送	試験実施	論文答案整理		及落決定 合格発表					
口述試験												受験票発送 試験実施	及落決定 合格発表				
審査委員関係 短答式試験	実施打合せ		問題作成・打合せ、問題決定					及落判定	検証・分析等				実施打合せ		問題作成・打合せ、問題決定		
論文式試験							問題作成・打合せ、問題決定			論文答案審査		及落判定	検証・分析等				
口述試験										問題作成・打合せ、問題決定		及落判定	検証・分析等				

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	裁判外紛争解決手続 (ADR) 認証制度実施			<b>担当部局</b>	大臣官房司法法制部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	司法法制課			司法法制課長 西山 卓爾	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	裁判外紛争解決手続の利用に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	司法制度改革審議会意見書(平成13年6月12日司法制度改革審議会決定)Ⅱ-第1-8-(1) 司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)Ⅱ-第1-8-(2)-1				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務について、その中立・公正性を確保するための一定の基準・要件に適合していることを法務大臣が認証する制度を実施すること等により、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図り、国民が紛争の解決を図るのにふさわしい手続を選択することを容易にし、国民の権利利益の適切な実現に資することを目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として、法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証した裁判外紛争解決手続の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。 ②インターネット等の媒体を通じて認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する情報を国民に提供している。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	13	10	10	10	0		
	執行額	9	8	8					
	執行率 (%)	69%	80%	80%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		民間紛争解決手続は、民間事業者である認証事業者が、紛争の当事者双方からの依頼を受け、当該紛争の当事者との間の契約に基づき和解の仲介を行うものであることから、定量的な目標同様、中間目標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
	民間紛争解決手続は、民間事業者である認証事業者が、紛争の当事者双方からの依頼を受け、当該紛争の当事者との間の契約に基づき和解の仲介を行うものであることから、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。				民間紛争解決手続の業務を行う認証紛争解決事業者の多様化及び事業者数の増加により、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図る。 平成25年度は5件、平成26年度は8件、平成27年度は9件、認証事業者からの申立受理を実施した。				
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
認証紛争解決事業者の多様化及び事業者数の増加		活動中の認証紛争解決事業者の総数	実績	者	128	133	140	-	-
			目標値	者	123	128	133	-	-
		達成度	%	104.1	104	105	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	民間紛争解決手続事業者の認証数			活動実績	者	5	5	8	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	



単位当たりコスト	認証・監督事務に関する当該年度執行額／当該年度末の認証事業者数			単位当たりコスト	円	26.1	22.7	21.2	-	
				計算式	千円/口事業者	3,341/128	3,014/133	2,971/140	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	委員手当	0.5								
	職員旅費	0.9								
	委員等旅費	0.1								
	庁費	7								
	情報処理業務庁費	1								
計	9.5	0								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(Ⅰ-2-(3))								
	施策	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		認証紛争解決事業者の拡充		-	-	認証申請を検討している事業者からの相談に適切に応じることに より、多様な事業者からの認証申請を促すとともに、適正な審査に による認証を行い、認証紛争解決事業者数の増加を図る。 施策の進捗状況(実績) 民間紛争解決手続事業者の認証数 平成25年度:5 平成26年度:5 平成27年度:8				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証した裁判外紛争解決手続の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。 インターネット等の媒体を通じて、認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する情報を国民に提供している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ADRは裁判に代わる紛争解決手段であり、法務大臣の認証制度は、国民が安心して利用することができるADR機関の選択の目安を提供するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々のADR事業者の良し悪しは一般国民の目から見て判別が容易ではなく、当該事業者が最低限の基準に達しているか否かを分かりやすく示す認証制度は、広く国民のニーズがある事業であり、国が国費を投入した上で実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、総合評価入札、一般競争入札を行ったり、少額随契でも複数業者から見積書を徴取するなどして適切に選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である認証事業者数については、事業者側の動向にも関係するものであるから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、いずれも本件事業に関するものに限られており、事業目的に合致しないものは存在しない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	認証に係る委員手当等の支出は事業者からの認証申請件数に大きく左右される。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	認証審査調査等は、通常2名体制で実施しているが、調査等の内容に応じて、旅行者の人数を調整するなどしている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	法務大臣による認証制度は、国民が安心して利用できるADR機関を選択するための目安を提供し、当該事業者が最低限の基準に達しているか否かを分かりやすく示すものであるから、認証制度に代わる他の実効性の高い手段は考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似事業として金融庁が所管する金融ADR制度及び厚生労働省が設置する裁判外紛争解決制度活用推進協議会が存在するが、これらの事業は、他省庁において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当省の認証制度は、ADR事業者の属性や取り扱う紛争の種類に関わらず、ADR事業がその中立、公正性を確保するための基準、要件に適合しているか等の観点から認証審査・監督業務を行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	所管府省・部局名	事業番号	
金融庁		金融サービス利用者保護の推進	
点検・改善結果	厚生労働省		裁判外紛争解決制度活用推進協議会
	点検結果	本件事業は、国民の権利利益の実現に資する事業であり、また、事業の実施に当たり競争性を確保するなどしていることから、必要性、効率性、実効性のいずれについても評価できるものであると考え、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化は、いまだ十分とは言えないため、引き続き実施していく必要がある。	
改善の方向性	実施に当たっては、裁判外紛争解決手続の円滑な選択に資するよう、今後とも認証申請に対する審査業務及び認証後の監督業務を適正に実施するとともに、国民に対する認証紛争解決事業者に関する情報提供を適切に実施することとする。		
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

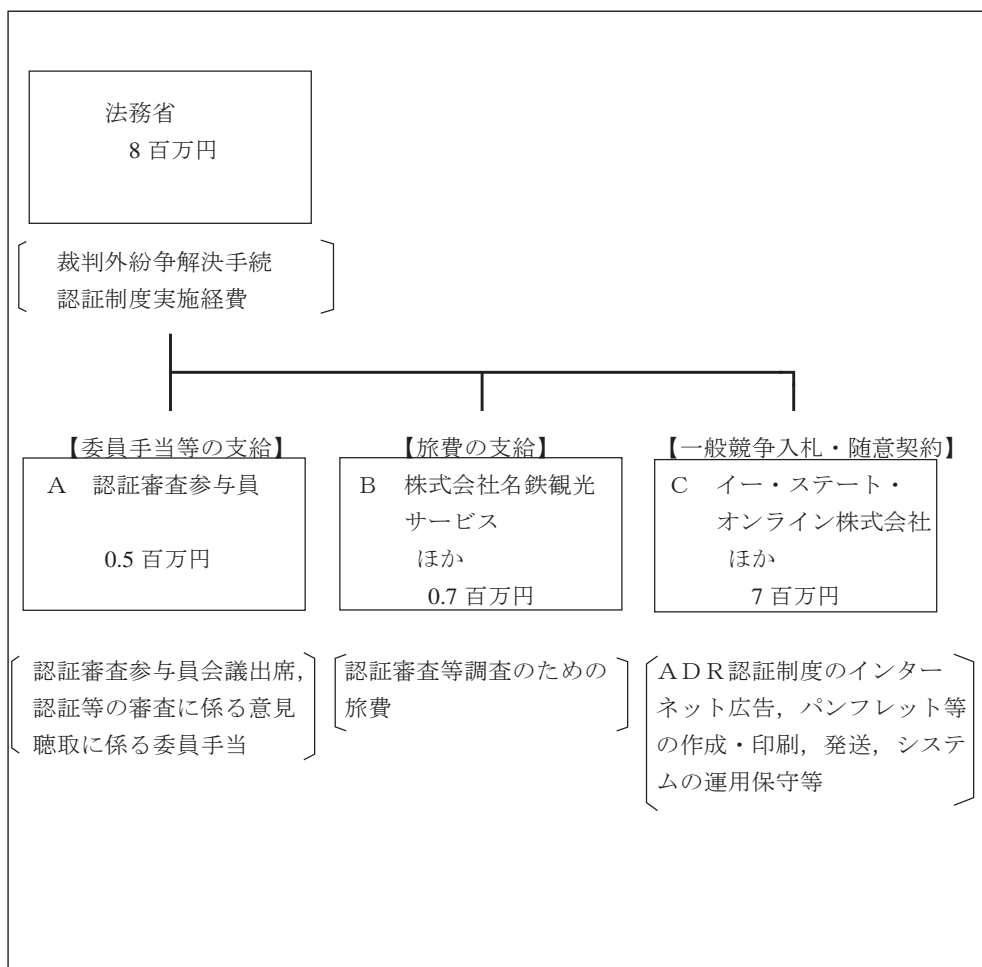
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0007	平成23年度	0007	平成24年度	0007		
平成25年度	0008	平成26年度	0007	平成27年度	0007		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		0	計		0	
C. 株式会社イー・ステート・オンライン			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	ADR認証制度インターネット広告費	3	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計		3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0.1	-	-	-	
7	個人G	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0	-	-	-	
8	個人H	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0	-	-	-	
9	個人I	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0	-	-	-	
10	個人J	-	認証参与員会議出席に係る委員手当・旅費等	0	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	0.6	随意契約 (公募)	1	-	
2	個人ア	-	旅費	0	-	-	-	
3	個人イ	-	旅費	0	-	-	-	
4	個人ウ	-	旅費	0	-	-	-	
5	個人エ	-	旅費	0	-	-	-	
6	個人オ	-	旅費	0	-	-	-	

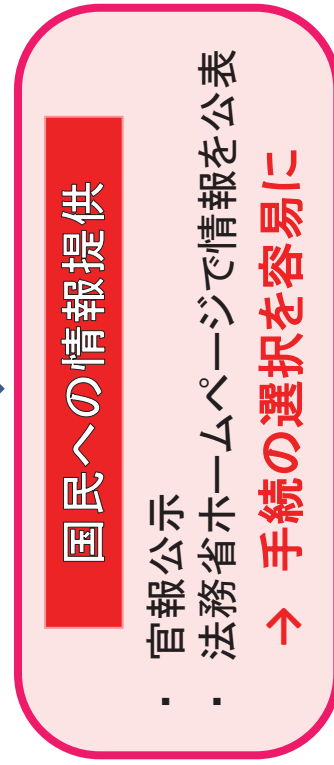
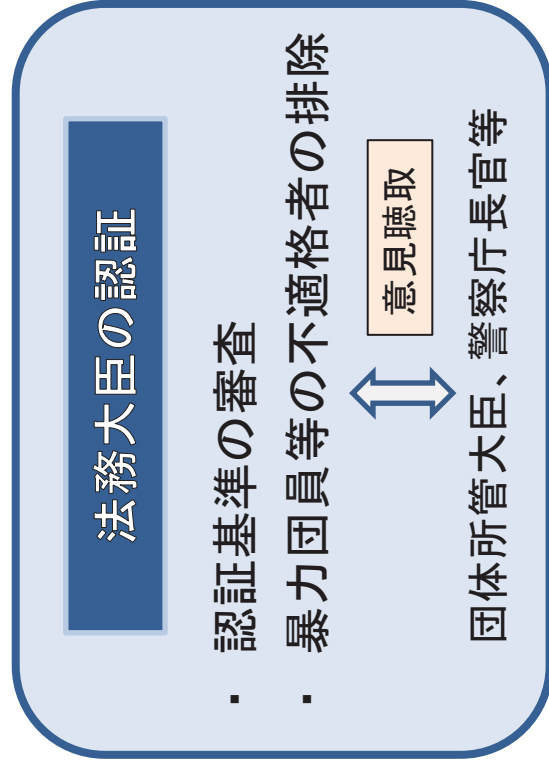
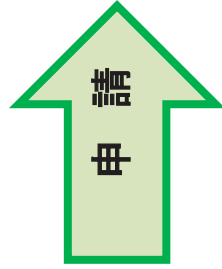
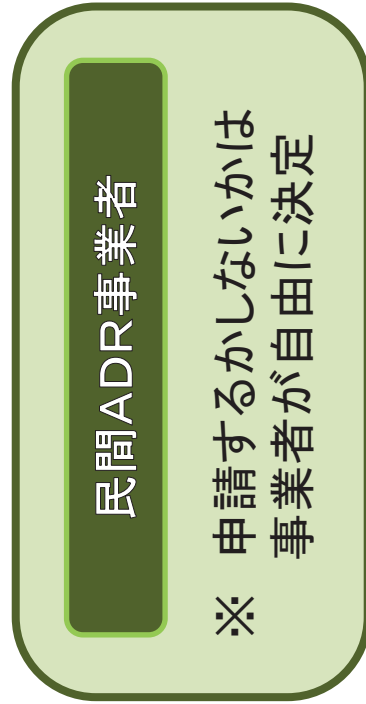
C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イー・ステート・オンライン	1011001065336	ADR認証制度のインターネット広告	3	一般競争入札	5	-	
2	株式会社キタジマ	5010601023501	「かいけつサポート」パンフレット・ポスター作成	1	総合評価入札	6	-	
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	「かいけつサポート」パンフレット・ポスター発送	1	一般競争入札	4	-	
4	パシフィックリプロサービス株式会社	4013401004952	ADR認証業務処理システム運用保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社廣済堂	7010401009665	アピールポイント一覧作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	有限会社法務弘済会	2010002014482	郵便切手購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社エンターオン	1010501030923	ADR認証業務システム機器等賃借	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社リコー	2010801012579	複写機保守料	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社オーキッド	5010001113811	会議用飲料水(単価契約)	0	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 認証ADR制度の概要

「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」(ADR法、平成19年4月1日施行)に基づく認証制度は、ADRの利用促進を図るため、

- 民間ADR業務について、法定の基準・要件に適合するものを法務大臣が認証
- 認証ADRを利用した場合には時効中断効などが付与
- これまで145事業者が認証を取得し活動中(平成28年6月24日現在)



平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )									
事業名	選挙事犯の取締り対応			担当部局庁	刑事局				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課				
作成責任者	総務課長 森本 宏								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い, 公判を遂行することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		当初予算		54	-	42	44	-	
		補正予算		-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-	
		予備費等		-	31	-	-	-	
		計		54	31	42	44	0	
		執行額		48	27	31	-	-	
執行率 (%)		89%	87%	74%	-	-			
定量的な成果 目標の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定性 的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
		本事業は, 迅速的確に選挙事犯の真相を解明して, 適切な捜査処理・公判の遂行を目的としていることなどから, 定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行う。 各年度において迅速・的確な捜査処理を適切に行った。				
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	適切な捜査処理の実施	選挙事犯の処理率(選挙事犯の処理件数/受理件数)	実績	%	98	88.8	96.1	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	98	88.8	96.1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
選挙事犯の受理件数	活動実績	件	695	278	1,518	-			
	当初見込み	-	-	-	-	-			
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
単位当たり コスト	20,256(円/件)			単位当たり コスト	円/件	69,547	96,561	20,256	-
	(X)予算執行額 30,749,000円 (Y)平成27年選挙事犯受理件数 1,518件			計算式	X/Y	48,335,000 /695	26,844,000 /278	30,749,000 /1,518	-
平成28 ・29 年度予算内訳 (単位:百 万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)検察企画調整費 職員旅費ほか1目	2	-						
	(項)検察費 選挙取締旅費	8	-						
	参考人等旅費	1	-						
	選挙取締庁費	10	-						
	(項)検察運営費 職員旅費	19	-						
	検察業務庁費	4	-						
	計	44	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム （経済・財政再生）	改革項目	分野:	-						
		KPI （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										



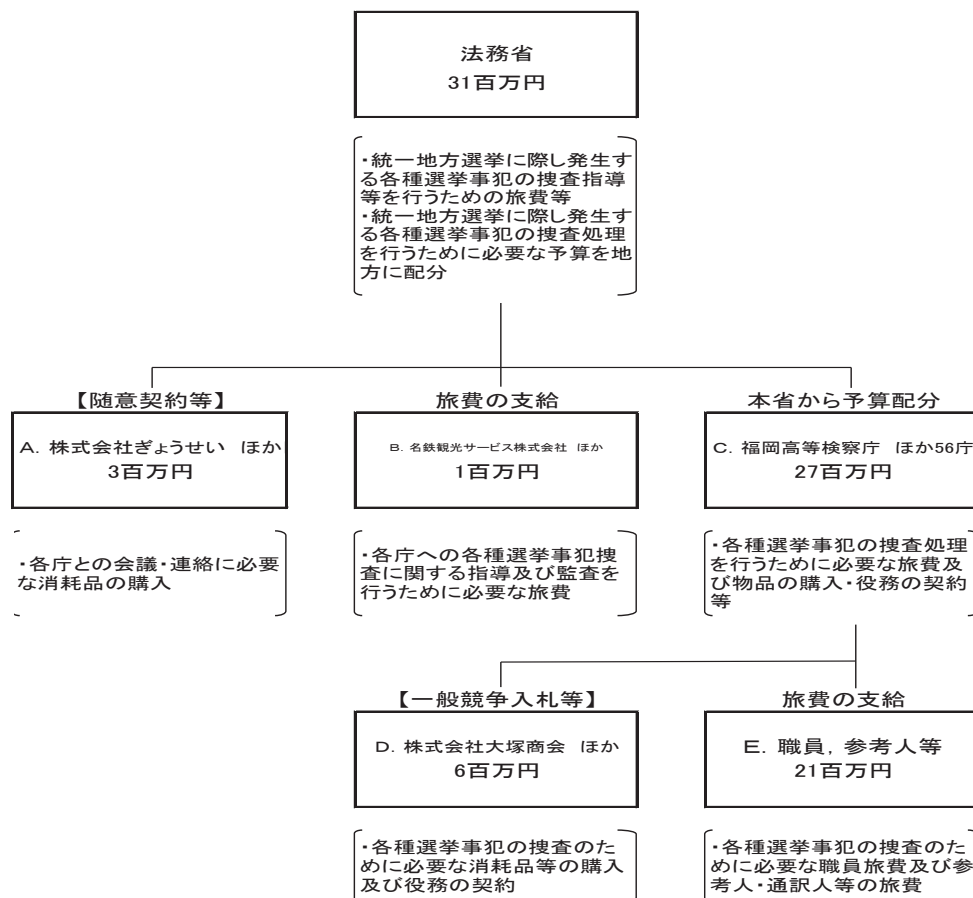
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	選挙の公正を確保することは、国民の社会のニーズにかなった重要な事業の目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	選挙事犯の取締りは選挙の公正を確保するためには不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としており、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となったものについては、公告期間を長めに設定した上、入札実施について業者に連絡しており、妥当な手続きを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また随意契約にとなったものについても、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術等を契約の相手方のみが有していたことによるものであり、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途は、事業目的に限定されている。
費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途は、事業目的に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用の理由は、選挙事犯の捜査のための出張等の件数が予測を下回ったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	用途を事業実施のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された物品は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	旅費について、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図った。また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、執行額の削減を図った。	
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実勢等を踏まえ、平成29年度予算に反映させることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	35	平成23年度	32	平成24年度	34		
平成25年度	12	平成26年度	11	平成27年度	11		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



A.株式会社ぎょうせい			B.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	判例集追録の購入	3	旅費	職員旅費	0.9
計		3	計		0.9
C.福岡高等検察庁(会計機関)			D.株式会社大塚商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	選挙事犯の取締り	4	消耗品	コピー用紙購入	0.7
計		4	計		0.7
E.職員A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員A	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A. 随意契約等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	判例集追録購入	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社第一文真堂	5010401017488	事務用消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社リコー	2010801012579	複写機保守	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	富士通コワーコ株式会社	7020001063194	事務用消耗品購入	0.1	一般競争入札	1	99.8%	-

B. 旅費の支給

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.9	-	-	--	
2	職員A	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
3	職員B	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
4	職員C	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
5	職員D	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
6	職員E	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
7	職員F	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
8	職員G	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
9	職員H	-	職員旅費	0.1	-	-	--	
10	職員I	-	職員旅費	0.1	-	-	--	

C. 本省からの予算配分

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡高等検察庁	2000012140006	選挙事犯の取締り	4	-	-	--	
2	長崎地方検察庁	9000012140040	選挙事犯の取締り	3	-	-	--	
3	那覇地方検察庁	4000012140045	選挙事犯の取締り	2	-	-	--	
4	東京地方検察庁	6000012140010	選挙事犯の取締り	2	-	-	--	
5	神戸地方検察庁	1000012140023	選挙事犯の取締り	2	-	-	--	
6	青森地方検察庁	6000012140051	選挙事犯の取締り	2	-	-	--	
7	宮崎地方検察庁	5000012140044	選挙事犯の取締り	1	-	-	--	
8	名古屋地方検察庁	6000012140027	選挙事犯の取締り	1	-	-	--	
9	甲府地方検察庁	7000012140018	選挙事犯の取締り	0.8	-	-	--	
10	静岡地方検察庁	8000012140017	選挙事犯の取締り	0.7	-	-	--	

## D.一般競争入札等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	コピー用紙購入	0.7	一般競争入札	3	92.8%	-
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社ディエスジャパン	3122001004683	トナー等購入	0.3	一般競争入札	6	73.5%	-
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	大丸藤井株式会社	5430001009629	コピー用紙購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社櫛紙店	7470001001613	コピー用紙購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社三和商会	8070001001462	コピー用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	武正株式会社	7030001060307	コピー用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社セント	1370001008806	複写機保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	コピー用紙購入	0.1	一般競争入札	3	93.7%	-

## E.旅費の支給

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.9	-	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.7	-	-	-	-
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.6	-	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0.5	-	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.5	-	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.3	-	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-

# 選挙事犯の取締り対応

## 事業の概要

- ・ **大型選挙違反事犯**（衆議院議員総選挙、参議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙）について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、**迅速的に真相を解明して適切な捜査処理を行い、公判を遂行**する。
- ・ 選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、**検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備**する。

## 選挙事犯の問題点

平成6年 公職選挙法の改正  
連座制の強化



選挙事犯の違反が

悪質・巧妙化

潜在化する傾向

検挙された場合にも、連座制の適用を恐れ、**被疑者が徹底的に否認するケースや、関係者らが口裏合わせや罪証隠滅工作等を行う事例が頻発**



**取締りが一層困難化**



## 主な取組内容

### 事件調査及び警察署巡回等の実施

捜査担当者間における捜査処理の情報共有等



捜査処理の検討や適切な捜査指揮等を行い、悪質・巧妙化する事犯を適正に処理

### 取締り強化と適正な捜査処理

潜在する事犯の取締りと情報収集活動（内偵捜査）の強化等



- ・ 綿密な情報収集活動により証拠を収集し、潜在する事犯を解明
- ・ 被疑者が否認するケースにおいても、適正な捜査処理を実現

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

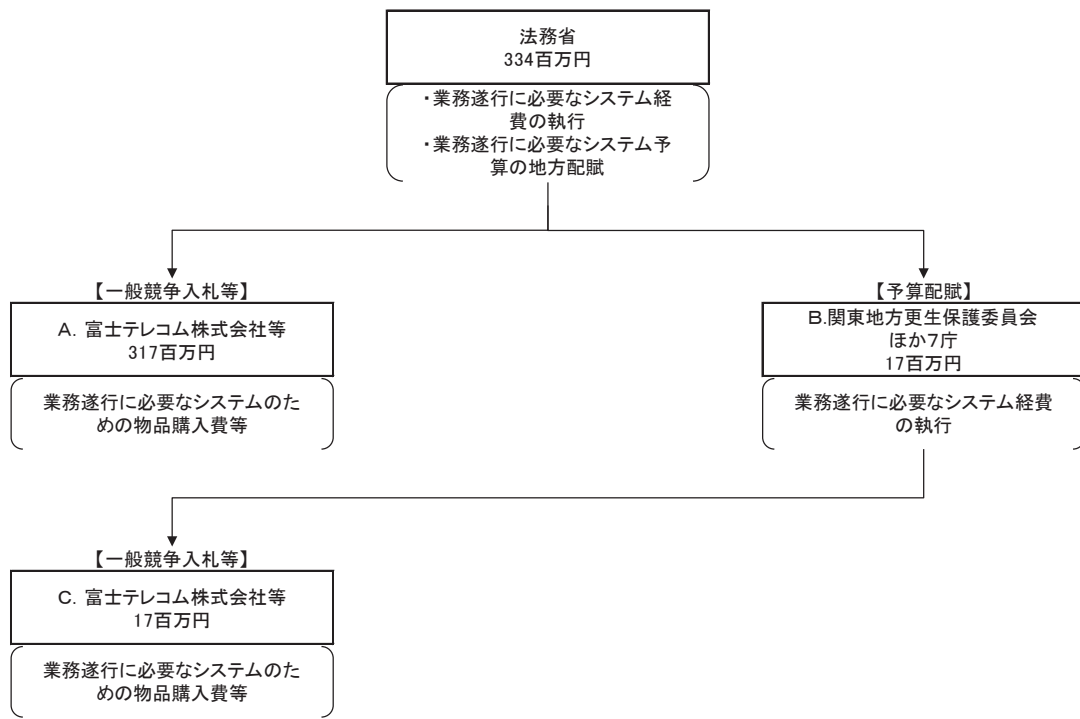
<b>事業名</b>	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用			<b>担当部局庁</b>	保護局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和62年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 今福 章二	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			<b>関係する計画、通知等</b>	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することにより、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図ることを目的としている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	297	304	330	376			
		補正予算	▲7	126	153	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	139			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲139	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	290	430	344	515	0			
	執行額	271	411	334					
執行率(%)	93%	96%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	平成28年度において、システム化の実現により、年間業務時間数を17,733時間削減する。	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	13,655	14,560	15,033	-	-
			目標値	時間	15,033	15,033	15,033	17,733	-
			達成度	%	90.8	96.9	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	システム化を実施する業務数	活動実績	業務数	646	646	646	-		
		当初見込み	業務数	646	646	646	846		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/業務数	単位当たりコスト	円	419,505	636,223	517,028	608,747		
		計算式	百万円/業務		271/646	411/646	334/646	515/846	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費	376							
	計	376	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目 (第一階層) KPI	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。機器保守等については、現行業者以外からの応札がなく一者応札となっていることから、他業者からも積極的に見積りを取得するなどして複数応札を目指すこととしたい。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果は着実に向上しており、活動実績は見込みに合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備されたシステムは十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し、更なる経費の縮減に努めた。			
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0054	平成23年度	0050	平成24年度	0055-1
平成25年度	0042	平成26年度	0034	平成27年度	0033

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

--	--	--	--

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士テレコム株式会社			B.関東地方更生保護委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	事件管理システム改修等	124	予算配賦	業務遂行に必要なシステム経費	11
	計		124	計		11
	C.富士テレコム株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	事務用機器等購入費	4			
	計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムの改修等	124	一般競争入札	1	99.7%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	更生保護WANサーバ移行集約作業等	110	一般競争入札	1	99.1%	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	包括的ソフトウェアライセンス購入費	32	一般競争入札	4	98.4%	-
4	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省情報NW機器借料及び通信回線使用料	31	一般競争入札	3	40.4%	-
5	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	事件管理システム機器のリース料等	10	一般競争入札	1	98.6%	-
6	東芝情報機器株式会社	8010601034867	事件管理システム用プリンタ購入費	3	一般競争入札	2	78.5%	-
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	2	一般競争入札	1	97.3%	-
8	株式会社日立システムズ	6010701025710	協力雇用主等データベースシステム用サーバ機器保守料	2	一般競争入札	1	100%	-
9	日本電気株式会社	7010401022916	ウイルス対策ソフトウェア購入費	1	一般競争入札	3	99.4%	-
10	ソフトバンクモバイル株式会社	9010401052465	法務省ネットワーク接続拠点変更等作業	9	随意契約(その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	11	-	-	-	-
2	九州地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	3	-	-	-	-
3	中部地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	1	-	-	-	-
4	近畿地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.8	-	-	-	-
5	東北地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.7	-	-	-	-
6	北海道地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.6	-	-	-	-
7	中国地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.3	-	-	-	-
8	四国地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.2	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会社	60114010007346	事務用機器等購入費	4	随意契約(少額)	-	-	-
2	東京サラヤ株式会社	4010701006514	消耗品の購入費	2	一般競争入札	1	25%	-
3	扶桑電通株式会社	6010001055706	LAN工事費	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	大興電子通信株式会社	0201101011783	LAN工事費	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社富士マーケティングオフィスサービス	7010001084893	消耗品の購入費	0.9	一般競争入札	4	73.6%	-
6	株式会社パネックス	9330001003794	トナー購入費	0.9	一般競争入札	6	79.4%	-
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	事務用機器等修繕費	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社正美堂	3010401026805	LAN工事費	0.8	一般競争入札	4	62%	-
9	株式会社九電工	7130001021125	事務用機器等修繕費	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
10	センプロイド	6290001001120	トナー購入費	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

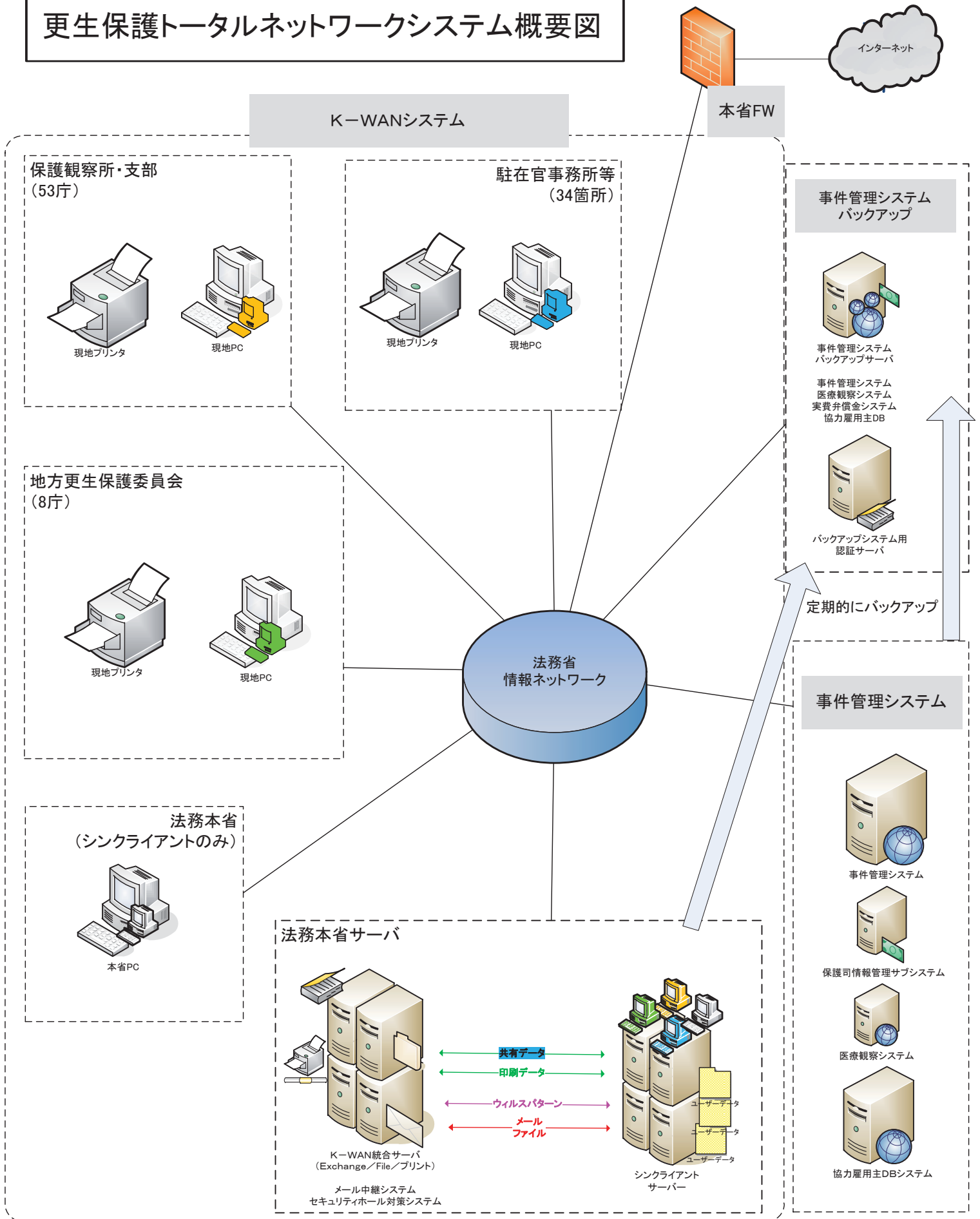
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

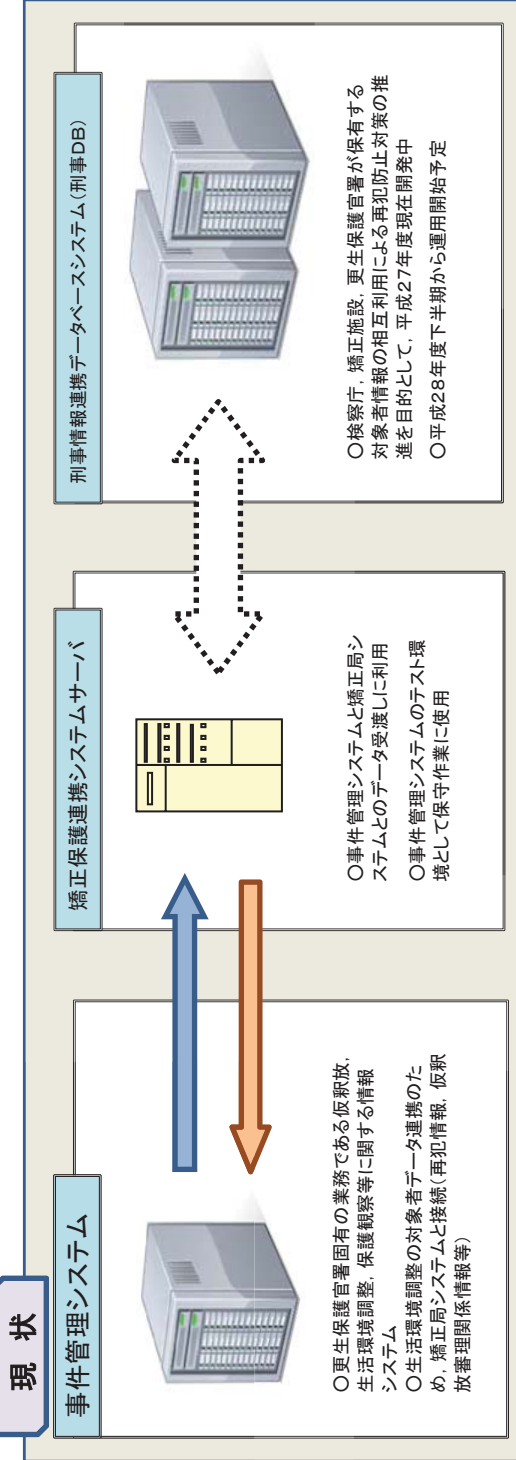
国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士テレコム	60114010007346	事件管理システムの改修	71	一般競争入札	1	99.7%	

# 更生保護トータルネットワークシステム概要図



# 刑事情報連携データベースシステムの導入に対応した業務実施体制の整備



## 課題

- セキュリティ対策の整備  
刑事DBとの連携に伴い、情報流出等のリスクに備えるため、従来よりも強固なセキュリティ対策が必要
- 刑事DBの導入に伴う連携データの増大  
矯正局へのデータ提供に加え、検察庁との間でも、全ての保護観察対象者に係る情報連携を予定しており、サーバの情報処理量の増加が見込まれる。また対象者データの名称連携機能の有効とするため、既存データの見直しを行う必要がある
- 機器の劣化、陳腐化による情報処理の遅延  
サーバ機器及びシステム利用に要する端末が更新時期を迎えており、動作不良等の機器トラブル頻発により円滑な事務処理が困難化している

## 対策

### 刑事DB連携後の業務環境に備え、矯正保護連携システムサーバ機器等の速やかな整備を実施する

- ファイアウォールの設置等、連携部分のセキュリティを強化する
- 刑事DB連携に伴うデータ処理量の増加に対応可能な機器構成とする
- 検証環境の最適化により、既存データの整合性を担保し、精度の高い情報を刑事DBで共有可能とする

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	登記所備付地図整備の推進			担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項、第143条第1項等			関係する計画、通知等	「民活と各省連携による地籍整備の推進」(平成15年6月26日都市再生本部方針) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成24年3月27日閣議決定) 「都市再生方針」(平成24年8月10日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定することができる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,323	2,451	2,787	3,847				
		補正予算	▲ 14	▲ 14	▲ 29	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	2,309	2,437	2,758	3,847	0				
	執行額	2,149	2,311	2,618						
執行率(%)	93%	95%	95%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	76	93	111	-	-	
			目標値	km <sup>2</sup>	77	94	112	-	-	
			達成度	%	98.7	98.9	99.1	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	登記所備付地図作成作業第2次10か年計画に基づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	200	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画に基づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画に基づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-	
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	9	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	登録所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数						活動実績	当初見込み	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X(年度ごとの執行額)÷Y(同年度に登録所備付地図作成作業を実施した面積(k㎡))		単位当たりコスト	百万円	126.4	135.9	145.4	-	
			計算式	X/Y	2,149/17	2,311/17	2,618/18	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	委員手当	329							
	諸謝金	1							
	委員等旅費	6							
	登記業務庁費	3,397							
	土地建物借料	114							
	計	3,847	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ-9国民の財産や身分関係の保護							
	施策	Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理(法務省28-(13))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		登録所備付地図作成作業における作業実施面積	実績値	km <sup>2</sup>	17	17	18	-	-
			目標値	km <sup>2</sup>	17	17	18	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市部の地図混乱地域について、登録所備付地図作成作業第2次10か年計画等に基づき、登録所備付地図の整備を実施することにより、不動産取引の安全と円滑に資することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市部においては、土地が細分化していること、地価が高く、所有者の権利意識も強いこと、地域社会における人的つながりが希薄化し、人証が少なく筆界を確認することが困難であること等から、地図作成が困難である。 また、その都市部の中でも、地図混乱地域は、特に筆界の認定や表示登記に関する専門的な知識・経験がなければ、土地の所有者の筆界に関する了解を得ることができないため、これらについての専門的な知見を有する登記官が主体となって、実施する必要がある。 なお、登記所備付地図を作成することにより、不動産取引の活性化や下水道工事の円滑化などのインフラ整備を期待することができることから、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところについて実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の重点施策に掲げられており、必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。 なお、平成27年度の登記所備付地図作成作業請負契約の一般競争入札において、一者応札となったものもあるが、これらについては、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページに掲載するなどして競争性の確保に努めている。 また、競争性のない随意契約は、全て一般競争入札を実施した結果として、いわゆる不落随契となったものであり、競争性の確保が図られている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。 なお、単位当たりのコストが増加しているのは、労務単価が高騰しているためである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為による複数年度契約とすることで、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまで培ったノウハウ等を活用し実効性の高い手段により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、登記所備付地図として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地図に準ずる図面と現況について、「おおむね一致する地域」、「一定程度一致する地域」又は「大きく異なる地域」に分類し、「大きく異なる地域」のうち、極めて現況と異なる地域については法務省による登記所備付地図作成作業を実施し、その他の地域については国土交通省による地籍調査が実施される。地籍調査に法務省が協力することとされている(民活と各省連携による地籍整備の推進)。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	国土交通省			地籍調査
点検・改善結果	点検結果	本事業は、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」等に盛り込まれており、重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に継続していく必要があるところ、実施地区について緊急性等を精査して実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。		
	改善の方向性	円滑な事業継続のため、引き続き、実施地区について緊急性等を精査して実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

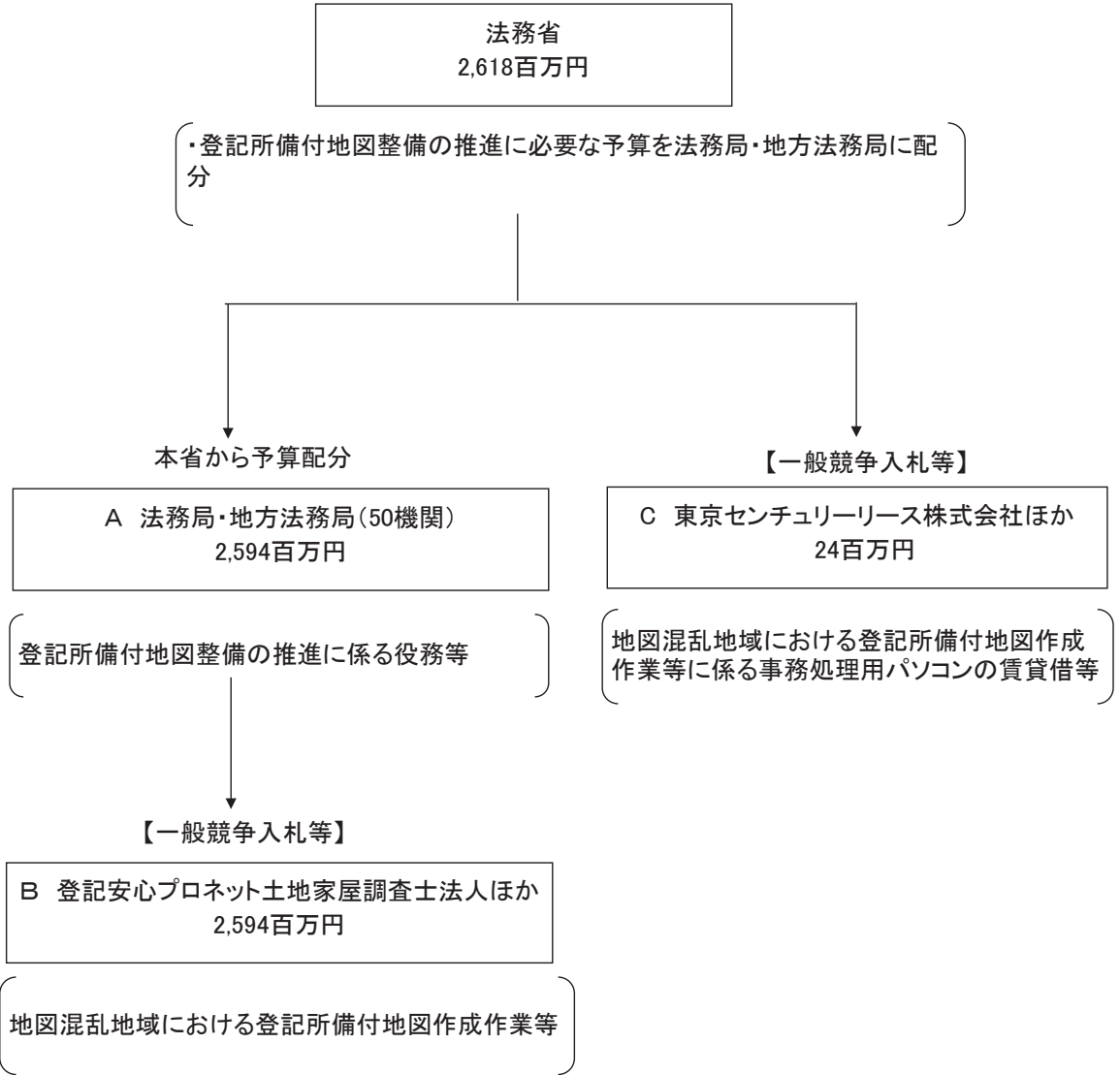
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	19	平成23年度	18	平成24年度	19	
平成25年度	49	平成26年度	39	平成27年度	38	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.大阪法務局			B.登記安心プロネット土地家屋調査士法人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	140	雑役務費	登記所備付地図作成作業1年目作業及び2年目作業	136
計		140	計		136
C.東京センチュリーリース株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用PC等賃貸借	11			
雑役務費	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用PC等据付・調整等作業	2			
計		13	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	140	-	-	--	
2	京都地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	110	-	-	--	
3	神戸地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	84	-	-	--	
4	福岡法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	83	-	-	--	
5	熊本地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	80	-	-	--	
6	名古屋法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	72	-	-	--	
7	岡山地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	70	-	-	--	
8	広島法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	69	-	-	--	
9	東京法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	67	-	-	--	
10	大津地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	66	-	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	7	一般競争入札	3	64.5%	-
2	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成1年 目作業	10	一般競争入札	2	97.1%	-
3	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成1年 目作業	15	一般競争入札	3	87.3%	-
4	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成2年 目作業	48	-	-	-	-
5	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成2年 目作業	31	-	-	-	-
6	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成2年 目作業	25	-	-	-	-
7	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成1年 目作業	15	一般競争入札	2	99%	-
8	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	10	一般競争入札	2	99.3%	-
9	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成2年 目作業	52	-	-	-	-
10	公益社団法人石川 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	3220005000037	登記所備付地図作成1年 目作業	16	一般競争入札	2	96.2%	-
11	公益社団法人石川 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	3220005000037	登記所備付地図作成2年 目作業	43	-	-	-	-
12	公益社団法人新潟 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	2110005000032	登記所備付地図作成1年 目作業	8	一般競争入札	2	98.7%	-
13	公益社団法人新潟 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	2110005000032	登記所備付地図作成2年 目作業	48	-	-	-	-
14	公益社団法人岡山 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7260005000054	登記所備付地図作成1年 目作業	17	一般競争入札	2	97.5%	-
15	公益社団法人岡山 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7260005000054	登記所備付地図作成2年 目作業	35	-	-	-	-
16	公益社団法人愛知 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成1年 目作業	12	一般競争入札	2	84.4%	-
17	公益社団法人愛知 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9180005005027	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	8	一般競争入札	2	99.7%	-
18	公益社団法人愛知 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成2年 目作業	32	-	-	-	-
19	公益社団法人島根 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9280005000216	登記所備付地図作成1年 目作業	14	一般競争入札	2	98%	-
20	公益社団法人島根 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9280005000216	登記所備付地図作成2年 目作業	36	-	-	-	-
21	公益社団法人旭川 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成1年 目作業	12	一般競争入札	2	99.3%	-
22	公益社団法人旭川 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成2年 目作業	36	-	-	-	-
23	公益社団法人福岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7290005001009	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	9	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
24	公益社団法人福岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7290005001009	登記所備付地図作成2年 目作業	36	-	-	-	-
25	公益社団法人広島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6240005000791	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	8	一般競争入札	1	98.7%	-
26	公益社団法人広島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6240005000791	登記所備付地図作成2年 目作業	34	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース株式会社	5010001166413	登記所備付地図作成作業用パソコン賃貸借	11	一般競争入札	-	-	
2	東京センチュリーリース株式会社	5010001166413	登記所備付地図作成作業用パソコン賃貸借等	2	一般競争入札	1	98.5%	-
3	株式会社トヨタレンタリース神奈川	6020001023868	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	10	一般競争入札	-	-	
4	国土情報開発株式会社	6010901004126	地図分類出力ツールに関する辺数集計機能追加作業	1	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	大都市型登記所備付地図作成作業	38	一般競争入札	3	64.5%	-
2	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成作業	43	一般競争入札	2	97.1%	-
3	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成作業	53	一般競争入札	3	87.3%	-
4	B	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成作業	83	一般競争入札	2	99%	-
5	B	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図作成作業	56	一般競争入札	2	99.3%	-
6	B	公益社団法人石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3220005000037	登記所備付地図作成作業	50	一般競争入札	2	96.2%	-
7	B	公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	2110005000032	登記所備付地図作成作業	53	一般競争入札	2	98.7%	-
8	B	公益社団法人岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7260005000054	登記所備付地図作成作業	43	一般競争入札	2	97.5%	-
9	B	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成作業	53	一般競争入札	2	84.4%	-
10	B	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	大都市型登記所備付地図作成作業	38	一般競争入札	2	99.7%	-
11	B	公益社団法人島根県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9280005000216	登記所備付地図作成作業	52	一般競争入札	2	98%	-
12	B	公益社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成作業	47	一般競争入札	2	99.3%	-
13	B	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7290005001009	大都市型登記所備付地図作成作業	52	随意契約(その他)	2	99.9%	-
14	B	公益社団法人広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6240005000791	大都市型登記所備付地図作成作業	65	一般競争入札	1	98.7%	-

## 登記所備付地図整備事業の推進

### 現状と実績

- 法務局においては、全国の都市部の人口集中地区(DID)のうち、現況が公図と大きく異なる地域について登記所備付地図作成作業を実施する必要あり
- 平成27年度までで111km<sup>2</sup>を実施するにとどまる

### 政府方針等

- 平成15年6月「民活と各省連携による地籍整備の方針」  
全国の都市部における登記所備付地図の整備事業を強力に推進
- 平成26年6月「国土強靱化基本計画」  
登記所備付地図の作成により、地籍図等の整備を推進
- 平成28年6月「経済財政運営と改革の基本方針2016」  
登記所備付地図の整備等を含む情報基盤の充実等を行う
- 平成28年6月「日本再興戦略2016」  
登記所備付地図作成作業の推進

### 問題点

- 【**全国共通の問題点**】  
全国の都市部においては、精度の高い地図（登記所備付地図）の整備が不十分であり、不動産の流動化及び公共事業の円滑な実施が妨げられている。
- 【**大都市における問題点**】  
大都市においては、権利関係が複雑であり、地権者の理解が得られにくく、地図の整備が進んでいない。
- 【**被災地における問題点**】  
東日本大震災の被災地（宮城県、福島県及び岩手県）においては、地図の未整備によって、復興が妨げられているため、地方自治体から地図整備を強く要望されている。

### 対応策

日本再興戦略等の下での我が国経済の再生及び震災復興のため、次のとおり登記所備付地図整備事業を推進

#### ア 登記所備付地図作成作業（従来型作業）

従前の計画に引き続き、登記所備付地図作成作業第2次10か年計画(27'～36'着手分)を策定 **(合計200km<sup>2</sup>)**

#### イ 大都市型登記所備付地図作成作業

地図の整備が特に困難な大都市について、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画(27'～36'着手分)を策定 **(合計30km<sup>2</sup>)**

#### ウ 震災復興型登記所備付地図作成作業

東日本大震災の被災地において、震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画(27'～29'着手分)を策定 **(合計9km<sup>2</sup>)**

### 効果

#### 【全国共通の効果】

- 土地取引の活性化
- 道路拡張工事等の公共事業の円滑化

#### 【大都市における効果】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催及びその先の我が国経済成長の一層の促進
- 大規模商業・産業施設や公共インフラの整備促進

#### 【被災地における効果】

- 被災地における復興の加速化



平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	登記情報システムの維持管理			<b>担当部局庁</b>	民事局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 佐藤 達文	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			<b>関係する計画、通知等</b>	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	21,815	20,898	20,002	19,736			
		前年度から繰越し	-	▲191	▲1,760	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	148	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	21,815	20,559	18,390	19,736	0		
	執行額	21,493	20,436	17,899					
執行率(%)	99%	99%	97%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	登記情報システムは、業務停止した場合の社会的影響の大きいミッションクリティカルなシステムであることから、毎年度、登記情報システムの稼働率を99.9%以上維持し、安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務を遂行し、不動産取引の安全を確保する。	登記情報システムの稼働率(%)	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	登記事項証明書等交付件数(登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績	万件	21,707	22,531		-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	登記事項証明書の手数料(登記事項証明書) 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項、商業登記法(昭和38年法律第125号)第13条第1項及び電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第4条第4項)(以下同じ)。	単位当たりコスト	円	600	600	600	600		
		計算式	/	-	-	-	-		



単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	登記事項証明書の手数料(登記事項要約書)								単位当たりコスト			
				円	450	450	450	450				
				計算式	/	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	登記事項証明書の手数料(印鑑証明書)								単位当たりコスト			
				円	450	450	450	450				
				計算式	/	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	登記事項証明書の手数料(全部事項(登記情報提供))								単位当たりコスト			
				円	320	320	320	320				
				計算式	/	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	登記事項証明書の手数料(所有者事項(登記情報提供))								単位当たりコスト			
				円	130	130	130	130				
				計算式	/	-	-	-				
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	備品費		41									
	通信運搬費		374									
	借料及び損料		12,809									
	賃金等		559									
	雑役務費		5,953									
	計		19,736	0								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
									-	-	-	-
		実績値							-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-		-			-			
成果実績			-	-		-			-			
目標値			-	-		-			-			
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、登記情報システムの運用支援業務契約(支出額が18億円)につき、一者応札であったため、CIO補佐官から、一者応札の解消策について助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を応札希望者に開示し、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで複数業者の応札を促すこととしている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、登記情報システム保守用機器等賃貸借(合計支出額が14億円)につき、競争性のない随意契約となった案件があったが、契約当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものであり、リース期間満了後も、更新機器が導入されるまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものであり、問題はない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の縮減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用件数が多く、国民経済に与える影響・効果が大きいシステムであり、安定稼働が必須である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり国民・企業等の社会・経済活動における重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところであるが、結果として、一者応札となったものもある。 なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなどして、システム稼働に伴う業務・サービスの継続性を確保するための取組を行っている。		
	改善の方向性	複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

事業仕分け第1弾

事業番号

1-38

WGの評価結果

「予算要求の縮減(10%程度)」


とりまとめコメント

「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」  
 以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。

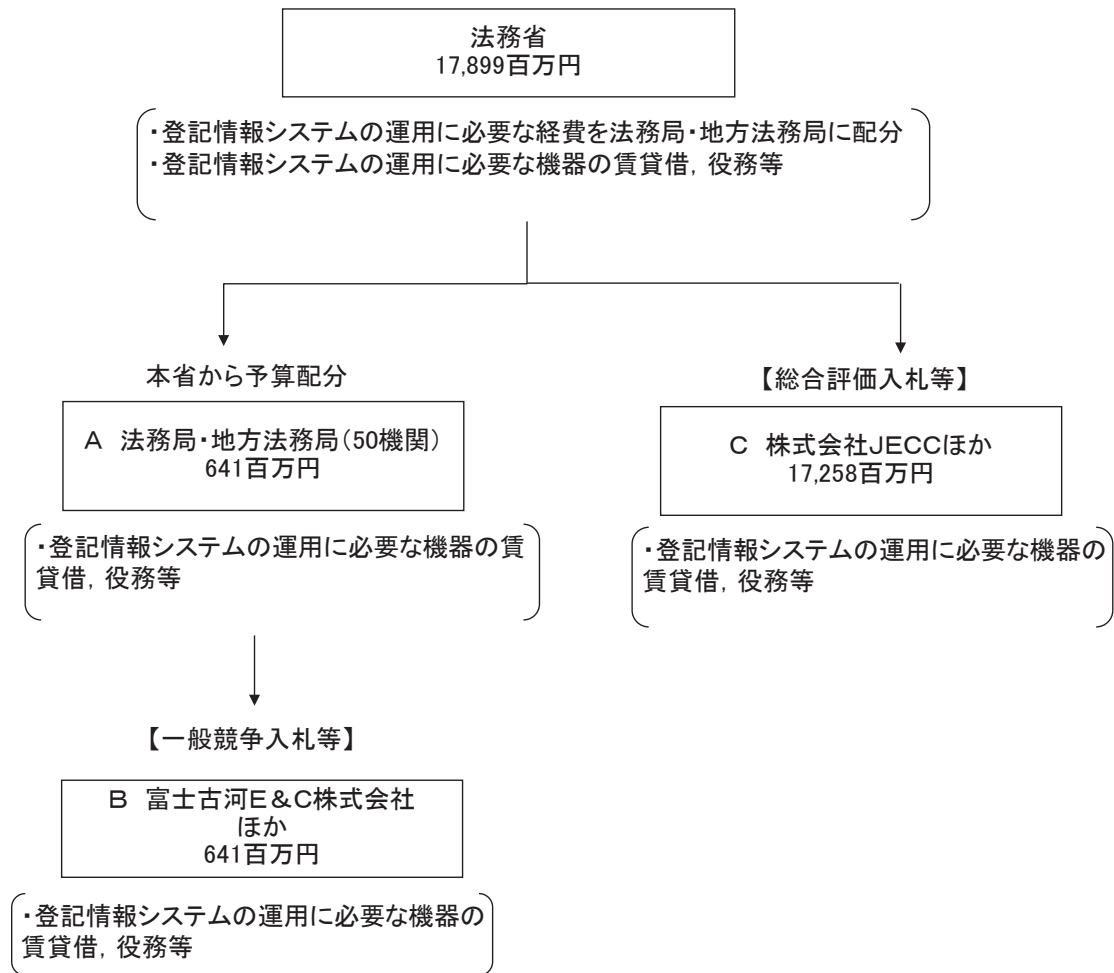
支出先上位10者リストには、平成24年度、25年度及び26年度に入札等を行ったものが含まれる。

なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	21	平成23年度	20	平成24年度	21	
平成25年度	51	平成26年度	41	平成27年度	40	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

	A.宇都宮地方方法務局			B.富士古河E&C株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	予算配分	登記情報システムの運用に必要な経費	97	雑役務費	登記情報システムの運用のための機器に 係る役務の委託	100
	計		97	計		100
		C.株式会社JECC			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	登記情報システム用機器賃借料	5,316			
	借料及び損料	登記情報システム用端末装置等賃借料	2,595			
	借料及び損料	登記情報システム用特定ソフトウェア賃借料	2,561			
	借料及び損料	登記情報システム用附帯設備賃借料	563			
	借料及び損料	登記情報システム保守用機器賃借料	552			
	借料及び損料	登記情報システム連携サーバ等賃借料	151			
	借料及び損料	入退室管理システム用機器賃借料	37			
	借料及び損料	登記情報システム自家発電設備賃借料	5			
	計		11,780	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

### 支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇都宮地方方法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	97	-	-	--	
2	長野地方方法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	55	-	-	--	
3	高松法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	51	-	-	--	
4	奈良地方方法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	34	-	-	--	
5	名古屋法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	24	-	-	--	
6	東京法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	22	-	-	--	
7	広島法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	21	-	-	--	
8	熊本地方方法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	21	-	-	--	
9	京都地方方法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	20	-	-	--	
10	福島地方方法務局	-	登記情報システムの運用に 必要な経費	20	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	登記情報システム用無停電電源装置老朽部品交換作業の役務の委託	100	一般競争入札	2	99.9%	-
2	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東芝電機サービス株式会社	2011101014084	登記情報システム用無停電電源装置蓄電池交換作業の役務の委託	22	一般競争入札	1	96.7%	-
4	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	登記情報保全センターの入退館管理システムの撤去等作業の役務の委託	9	一般競争入札	1	99.5%	-
5	株式会社マツハシ冷熱	4100001003252	登記情報保全センター電算室用空調機更新作業の役務の委託	8	一般競争入札	2	71.8%	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社富士通エフサス	8010401056384	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社エイムス	1010001104487	警備業務に係る役務の委託	2	一般競争入札	1	99.3%	-
9	エフネットサービス株式会社	7020001077194	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社アート警備	1030001082216	警備業務に係る役務の委託	2	一般競争入札	4	59.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム更新用機器等賃貸借等	10,391	-	-	-	-
2	株式会社JECC	2010001033475	新登記情報システム保守用機器等賃貸借等	1,385	-	-	-	本業務の対象物件は、登記情報システム保守用機器等であり、契約当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器が導入されるまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
3	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム端末装置等賃貸借	3	一般競争入札	1	97.2%	-
4	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム端末装置等用特定ソフトウェア賃貸借	0.6	一般競争入札	1	98.4%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用支援業務	1,876	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、応札者の登記業務に関する知識の習熟期間を含めた複数年契約とし初期投資の回収見込みを持たせること、実際の作業内容、工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、作業内容、工数実績の明細を開示するとともに、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで、複数業者の応札を促すこととする。

6	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	1,142	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、調達仕様書の見直し、保守作業の合理化及びコスト削減に向けてテスト作業の自動化・類型化を検討、プログラム言語の近代化を図るべきである、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、仕様書の業務内容について分かりやすく記載するとともに、助言の趣旨を踏まえ、更に保守性を向上させることが可能となるよう見直しを行い、複数業者の応札を促すこととする。
7	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムアプリケーション機能改修業務	376	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外の参入は難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、同種の調達を行う際は、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
8	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応	270	総合評価入札	1	99.2%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と連携システムとの新たな対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、現行の受託事業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることにより複数業者の応札を促すこととする。
9	富士通株式会社	1020001071491	地図情報システムのリプレースに伴う登記情報システムの機能改修業務等	234	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、登記情報システムと地図情報システムは業務処理が相互に密結合の連携関係にあり、両システム間の連携動作に精通した現行ベンダ以外の参入が難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供することにより、複数業者の応札を促すこととする。
10	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末装置等の更新に伴う支援作業等	194	-	-	-	

11	富士通株式会社	1020001071491	マンション敷地売却制度の創設に伴う登記情報システムの機能追加開発業務	144	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外の参入は難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
12	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの情報セキュリティ強化に伴うアプリケーション機能改修	41	一般競争入札	1	98.5%	本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外には入札が難しいものとなっている。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、同種の調達を行う際は、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
13	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係る通信サービス	357	随意契約(その他)	-	100%	-
14	リコーリース株式会社	7010601037788	登記情報システム用印刷装置等賃貸借等	305	随意契約(その他)	-	100%	-
15	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る統合管理支援等業務	283	総合評価入札	1	82%	-
16	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	登記情報システムの更改に向けた要件定義等支援業務	205	総合評価入札	1	66%	-
17	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	登記情報システム用印刷装置等賃貸借等	24	随意契約(その他)	-	100%	-
18	東芝ソリューションズ株式会社	7010401052137	登記情報システム用端末装置環境変更等支援業務	8	一般競争入札	1	97.4%	-
19	株式会社ブレインワークス	4140001010682	登記情報システムのセキュリティ監査業務	6	一般競争入札	2	83.4%	-
20	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064649	登記申請用回線使用料	6	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

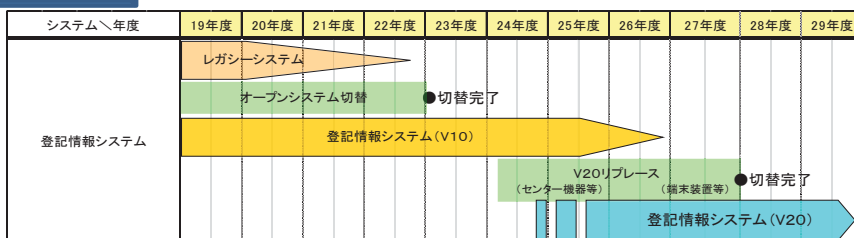
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用支援業務	3,791	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、応札者の登記業務に関する知識の習熟期間を含めた複数年契約とし初期投資の回収見込みを持たせること、実際の作業内容、工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。今後、同種の調達を行う際は、作業内容、工数実績の明細を開示するとともに、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで、複数業者の応札を促すこととする。
2	C	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応	301	総合評価入札	1	99.2%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と連携システムとの新たな対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、現行の受託事業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることにより複数業者の応札を促すこととする。
3	C	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る統合管理支援等業務	802	総合評価入札	1	82%	-

# 登記情報システムの維持管理

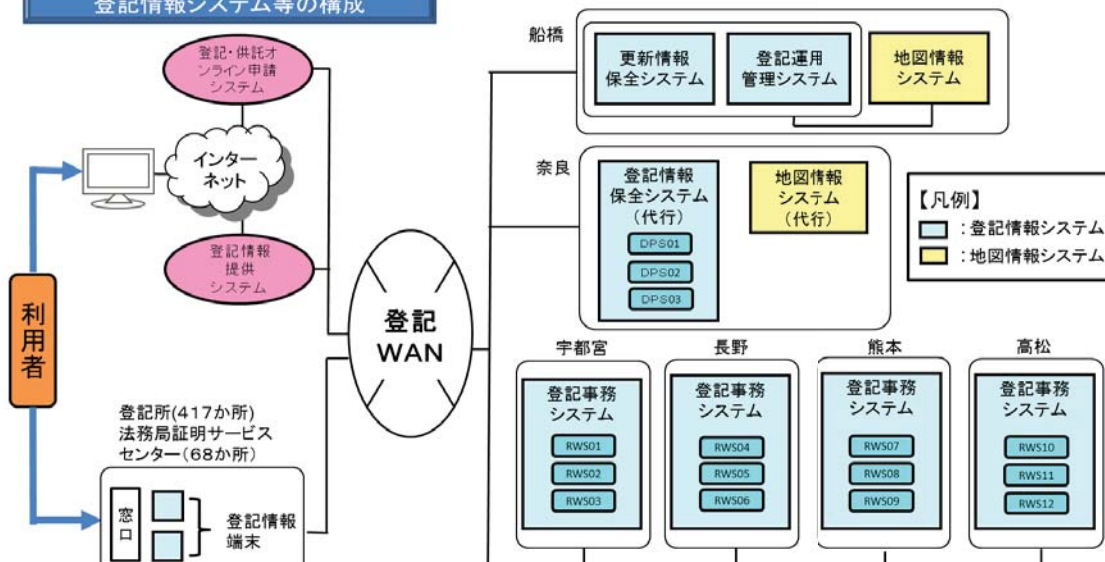
## 登記情報システムの概要

- ・ 不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する情報システム
- ・ 登記所における登記事務の増加に起因する紙ベースでの事務処理上の各種弊害(①登記簿等の謄抄本交付事務の遅滞, ②登記簿の抜き取り・改ざん, ③登記簿の劣化等)に対処し, 国民サービスをより一層向上させるための抜本的な改善策として, 昭和63年度から平成19年度までにかけて全国の登記所に順次導入
- ・ メインフレームを中核として構成された従前のシステム(旧システム)から段階的に再構築を行い, 平成22年度までにオープン化した登記情報システム(V10システム)に切替えを完了
- ・ 平成24年度から平成27年度までにかけて現行の登記情報システム(V20システム)への更改を実施

## 導入状況



## 登記情報システム等の構成



登記情報システムは、

- ・ 運用管理・保守を行う「登記運用管理システム」
- ・ 登記業務データの二次的な保全を行う「更新情報保全システム」
- ・ 登記業務データの保全及び障害時に業務代行を担う「登記情報保全システム」
- ・ 登記業務データの維持管理及び登記の業務の処理を行う「登記事務システム」
- ・ 登記所に設置され登記業務を処理する「登記端末システム」

によって構成される。

## 登記情報ネットワーク(登記WAN)の概要

登記情報ネットワーク(登記WAN)は、全国400か所以上の登記所を擁する大規模ネットワークシステムである登記情報システム及び多数の連携する外部システム(地図情報システム, 登記情報提供システム, 登記・供託オンライン申請システム等)において使用する機器を接続し, 各システムが連携して登記業務を処理するための情報流通の基盤となる広域ネットワークである。

### ● 旧登記WAN

- ・ 登記情報システムに使用するネットワークは, 当初専用線を使用していたが, V10システムへの更改に合わせて平成20年度から22年度にかけてIP-VPN網を利用したネットワークへの更改を行った。
- ・ その際の「新登記情報システム通信サービス」に係る契約について, 当初契約においては, 一般競争入札を実施し, 翌年度以降は, 随意契約を行っている(平成26年度まで)。

### ● 現行登記WAN

- ・ 平成26年度に一般競争入札による調達手続を実施した。
- ・ 当該調達においては, 仕様の見直しを行った結果, 二者が応札し, 契約額の削減(年約20億円→約4億円)に繋がっている。

## 競争性のない随意契約に関する説明

契約案件名 新登記情報システム通信サービス契約（平成20年度，平成21年度，平成22年度導入分）

契約の相手方 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

### 随意契約理由

新登記情報システム通信サービスは，平成20年度から平成22年度にかけて登記情報システム（V10システム）を導入した局等に対する通信回線使用等について，各年度に入札を実施して調達したもので，平成26年度までの使用を前提として調達したため，同年度までは継続して当初契約の相手方であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社と随意契約を行う必要があったものである。

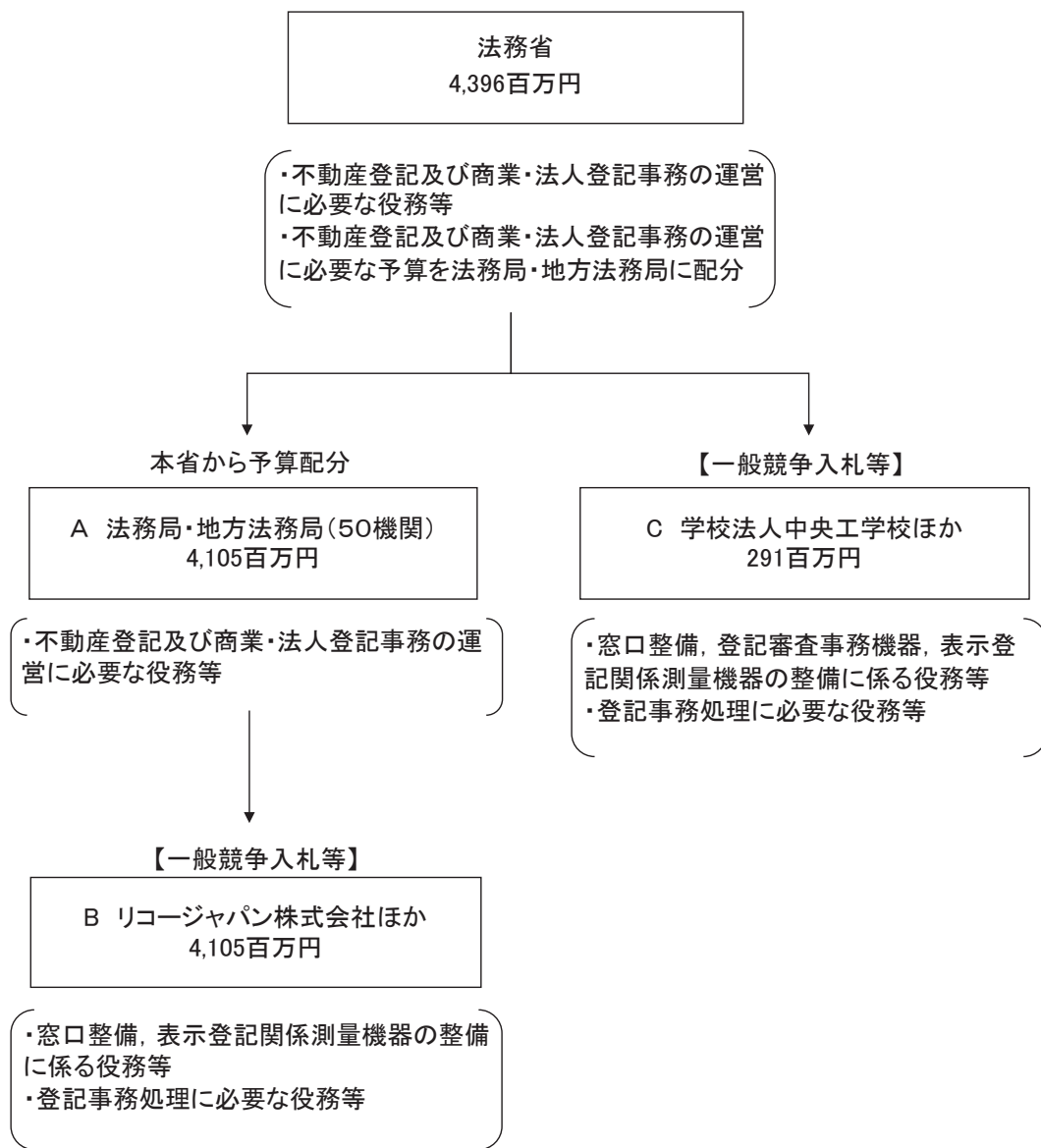
平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	登記事務の運営			<b>担当部局庁</b>	民事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 佐藤 達文		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正・円滑に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4,119	4,238	4,538	4,695	0		
	執行額	3,900	4,023	4,396					
	執行率(%)	95%	95%	97%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度
	登記申請を適正に処理(100%)する。	不正申請を排し、適正に処理した登記申請の件数の割合	実績	万件	1,466	1,494	1,336	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	登記申請の件数	活動実績	万件	1,466	1,494	1,336	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	登記事項証明書の手数料 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項)。			単位当たりコスト	円	600	600	600	-
				計算式	/	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		備品費	260								
消耗品費	225										
借料及び損料	226										
賃金等	3,187										
雑役務費	504										
その他	293										
計	4,695	0									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民にとって欠かすことのできない社会経済活動の基盤となる登記制度を運営するものであり、責任を持ってその運営に当たるべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である登記制度の運営であり、国が責任を持って、全国統一的に、その運営をすべきである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策評価上、登記事務の適正・円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、公告期間の長期設定、複数年度契約の活用等を行っている。なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運営に真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争契約の方式により、活発な価格競争を促すとともに、再リース等を用いた機器の効率的な利用により、経費の縮減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	登記によって、国民の権利の保全、取引の安全等が実現されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項について緊急性等を精査するとともに、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図った。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。				
	改善の方向性	事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査することとし、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算の概算要求へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により、事業者を選定することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストのB欄及びC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載しています。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	28	平成23年度	26	平成24年度	28	
平成25年度	58	平成26年度	48	平成27年度	47	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京法務局			B.リコージャパン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	登記事務の運営に必要な経費	363	雑役務費	電子複写機の保守料等	53
				備品費	電子複写機の購入等	12
				消耗品費	トナーの購入等	7
	計		363	計		72
	C.学校法人中央工学校			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	63			
	計		63	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	363	-	-	-	-
2	横浜地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	255	-	-	-	-
3	大阪法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	244	-	-	-	-
4	名古屋法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	211	-	-	-	-
5	さいたま地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	185	-	-	-	-
6	千葉地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	156	-	-	-	-
7	神戸地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	155	-	-	-	-
8	福岡法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	143	-	-	-	-
9	静岡地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	141	-	-	-	-
10	水戸地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	93	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	電子複写機保守料等	72	一般競争入札	1	100%	-
2	新日本法規出版株式会社	5180001036822	書籍の購入	33	随意契約 (少額)	-	-	-
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	電子複写機保守料等	22	一般競争入札	4	73.2%	-
4	国土情報開発株式会社	6010901004126	地図情報システムへの入力データ編集作業等	20	一般競争入札	2	94.4%	-
5	株式会社リコー	2010801012579	トナーの購入等	19	一般競争入札	4	90.9%	-
6	大阪中央警備保障株式会社	8120901023229	警備等業務料	15	一般競争入札	9	88.7%	-
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	電子複写機保守料等	15	一般競争入札	1	96.1%	-
8	エイム販売株式会社	2020001078874	窓口整備備品の購入等	14	一般競争入札	1	97.5%	-
9	有限会社太陽商工	3180002009795	窓口整備備品の購入等	14	一般競争入札	2	79.5%	-
10	株式会社藤光商会	7140001014078	窓口整備備品の購入等	13	一般競争入札	3	97%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中央工学校	9011505000632	法務局・地方法務局中央測量技術講習実施業務の委託	63	一般競争入札	1	100%	-
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	トータルステーションの賃貸借	36	一般競争入札	3	82.2%	-
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	トータルステーション及びGPS測量機器の賃貸借	36	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	小型貨物自動車等賃貸借	34	総合評価入札	3	92%	-
5	エイム販売株式会社	2020001078874	認証複合機の購入	29	一般競争入札	1	95.2%	-
6	株式会社JECC	2010001033475	事務処理用端末の賃貸借	22	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	事務処理用端末の賃貸借	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社トヨタレンタリース神奈川	6020001023868	小型貨物自動車等賃貸借	17	随意契約 (その他)	-	98.9%	-
9	公益財団法人矯正協会	2011205000014	登記諸用紙の印刷	15	一般競争入札	1	95%	-
10	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	事務処理用端末の賃貸借	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日産 フィナンシャル サービス	6040001013529	小型貨物自動車等賃貸借	148	一般競争入札	3	92%	-

# 登記事務の運営（不動産登記）

## 不動産登記制度

【不動産登記とは】  
土地及び建物について、その現況（所在地、面積等）を明確にするとともに、その所有者の氏名や抵当権等の各種の権利の内容を登記簿に記録することによって不動産に関する権利関係を明確にし、これを一般に公開（公示）している。  
これにより、国民の大切な財産である不動産について、権利の保全及び取引の安全と円滑を図る役割を果たしている。

### 表示に関する登記

土地や建物がどこに位置し、どのような形状となっているかを表示する。

筆界の認定



建物の認定



### 権利に関する登記

国民の大切な財産である土地や建物について  
・誰が所有しているのか。  
・どのような担保権が設定されているのか。

国が管理する登記記録に記録して公開する。

## 登記事務の流れ

登記の申請



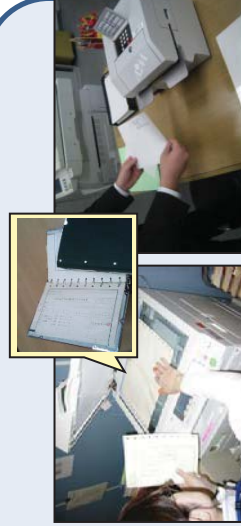
登記官による審査



トータルステーション等の  
登記審査業務機器等を整備



公示



証明書等の作成に使用する  
複写機等の機器等を整備



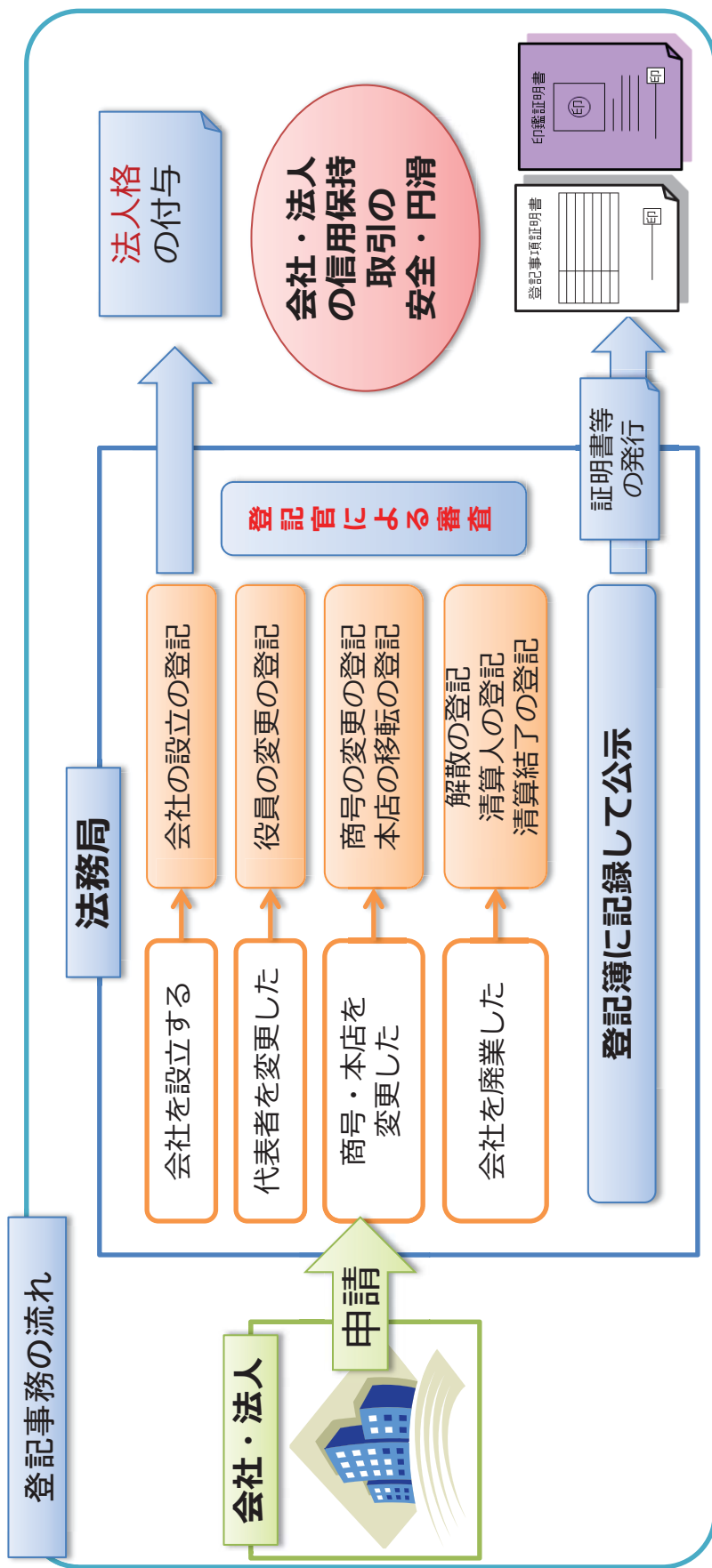
不動産  
取引の  
安全・円滑

証明書等  
の発行

# 登記事務の運営（商業・法人登記）

## 商業・法人登記制度

【商業・法人登記とは】  
会社・法人は、設立の登記をすることによって成立し、法人格が与えられる。そして、商号や代表者名など、会社・法人の重要な情報を登記簿に記録して公開（公示）している。これにより、会社・法人の信用を維持し、取引の安全と円滑を図る役割を果たしている。



平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	国籍・戸籍事務等の運営			<b>担当部局庁</b>	民事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 佐藤 達文		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国籍法(昭和22年法律第224号) 戸籍法(昭和25年法律第147号)			<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	▲ 71	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	870	966	1,071	1,065	0			
	執行額	851	942	1,050						
	執行率 (%)	98%	98%	98%						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な成果目標 の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標			・帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に処理する。平成25年度から同27年度までの間の各年度において達成した。 ・市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正かつ迅速に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。平成25年度から同27年度までの間の各年度において達成した。						
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度	
<b>事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績</b>	市区町村からの受理・不受理照会に対して、適正に処理(100%)する。	不実の記載がされることを防ぎ、適正に処理した受理・不受理照会の件数の割合	実績	件	2,449	2,327	2,021	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	帰化許可申請者数			活動実績	人(暦年)	10,119	11,377	12,442	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	帰化許可者数			活動実績	人(暦年)	8,646	9,277	9,469	-	
				当初見込み	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
帰化不許可者数	活動実績	人(暦年)		332	509	603	-
	当初見込み			-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
戸籍届出事件数	活動実績	件		4,318,790	4,284,124		-
	当初見込み			-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たり コスト	計算式					
X(当該年度の執行額)÷Y((当該年度の帰化許可申請者数×180)+戸籍届出事件数)	単位	円		139	149		-
	計算式	X/Y		851百万/6,140,210	942百万/6,331,984		-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	15					
	通信運搬費	24					
	借料及び損料	391					
	賃金等	234					
	雑役務費	358					
	その他	43					
	計	1,065	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		Ⅲ-9国民の財産や身分関係の保護										
	施策		Ⅲ-9-(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			帰化許可申請及び国籍取得届の適正・厳格な処理	-	-	帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に行う。							
					施策の進捗状況(実績)								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
市区町村からの受理又は不受理の照会等への適正な対応	-		-	市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。									
			施策の進捗状況(実績)										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に行うことにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利保全を図ることを目的とするものである。													
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業であり、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、複数年度契約の活用等を行っている。 なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運営に真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した戸籍等は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査し、その実施に当たっては、本事業に必要な経費の単価・数量等について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。		
	改善の方向性	予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				



備考

支出先上位10者リストのC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	16	平成23年度	15	平成24年度	16	
平成25年度	60	平成26年度	50	平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
1,050百万円

・戸籍副本データ管理システム機器の賃貸借等  
・国籍・戸籍事務等の実施に必要な予算を法務局・地方法務局に  
配分

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)  
274百万円

・執務参考図書の購入  
・国籍相談員の雇用等

【随意契約(企画競争)等】

C 株式会社日立製作所  
ほか  
776百万円

・戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業  
務等

【随意契約(少額)等】

B 日本加除出版株式会社  
ほか  
274百万円

・執務参考図書の購入  
・国籍相談員の雇用等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪法務局			B.日本加除出版株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	44	消耗品費	執務参考図書等の購入	6
	計		44	計		6
	C.株式会社日立製作所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業務	180				
雑役務費	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	99				
雑役務費	戸籍統一文字データベースシステム運用支援作業	3				
計		282	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	44	-	-	--	
2	東京法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	39	-	-	--	
3	神戸地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	36	-	-	--	
4	横浜地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	20	-	-	--	
5	札幌法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	18	-	-	--	
6	千葉地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	15	-	-	--	
7	さいたま地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	14	-	-	--	
8	福岡法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	13	-	-	--	
9	京都地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	8	-	-	--	
10	静岡地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	7	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本加除出版(株)	8013301009172	執務参考図書の購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
3	個人B	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
4	個人C	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
5	個人D	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
6	個人E	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
7	個人F	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
8	個人G	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
9	個人H	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
10	個人I	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	282	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	260	-	-	-	-
3	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	戸籍副本管理システム市区町村専用装置等賃貸借	89	-	-	-	-
4	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	戸籍副本データ管理システム市区町村専用装置に係る設定変更等支援業務	59	一般競争入札	1	99.1%	-
5	(株)富士通マーケティング	5010001006767	国籍事務処理管理システムの機器更新に伴うシステム移行作業等	31	一般競争入札	1	99.3%	-
6	日本加除出版(株)	8013301009172	戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	12	一般競争入札	1	87.2%	-
7	東京センチュリーリース(株)	5010001166413	戸籍副本データ管理システム用空調機等賃貸借	9	-	-	-	-
8	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	戸籍副本データ管理システムにおけるLGWAN利用料	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人J	-	非常勤職員の雇用	3	-	-	-	-
10	個人K	-	非常勤職員の雇用	3	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

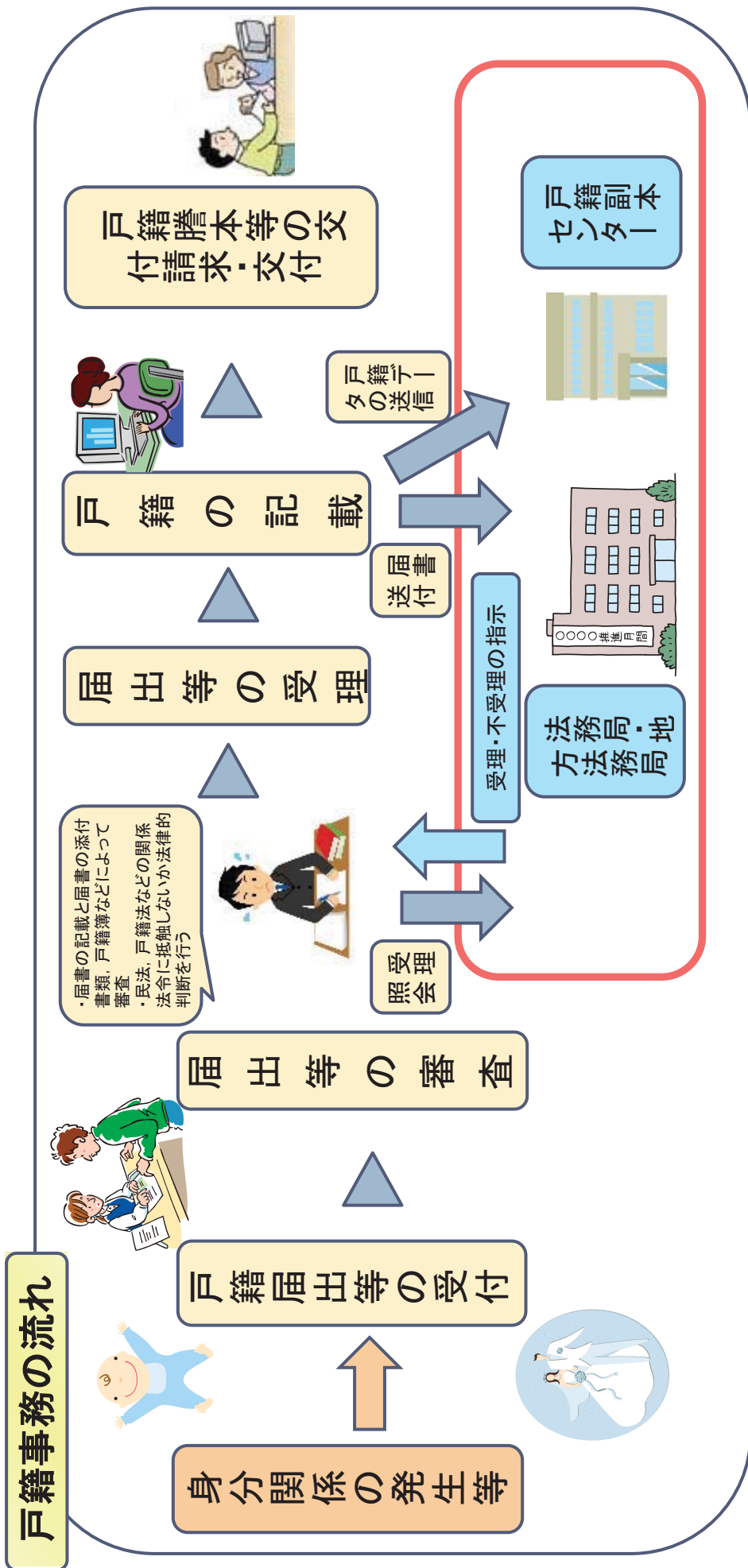
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	198	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	C	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	戸籍副本管理システム市区町村専用装置等賃貸借	19	一般競争入札	1	99.4%	-

# 国籍・戸籍事務等の運営（戸籍事務の概要）

## 戸籍とは？

- ・ 戸籍は、人の出生・死亡や婚姻・養子縁組等の親族的身分関係を登録し、公証するものとして編製され、日本国籍を公証する唯一の制度である。
- ・ 戸籍事務は法定受託事務であるので、市区町村において処理され、市区町村長が管掌している（戸籍法第1条第1項、第2項）。
- ・ 戸籍事務は全国的に統一した処理を確保する必要があることから、国（法務局）が助言・勧告・指示等を行っている（戸籍法第3条）。

## 戸籍事務の流れ



# 国籍・戸籍事務等の運営（国籍事務の概要）

## 国籍とは？

国籍とは、人が特定の国の構成員であるための資格をいう。

どの範囲の者をその者の国民として認めるかは、その国の歴史、伝統、政治・経済情勢等によって異なり、それぞれの国が自ら決定することができる。

我が国においては、国籍法に基づき、日本国籍の取得及び喪失を認定している。



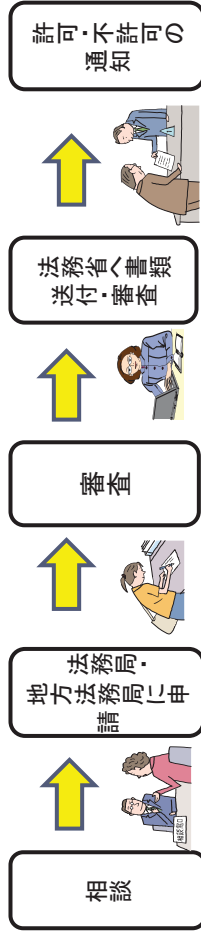
我が国における身分関係の安定・国民の権利の保全を図るため、国籍法に基づく事務を通正・円滑に運営することが必要

## 国籍事務の具体的内容

### 1 外国人の帰化に関する事務

外国人が日本の国籍を取得する場合の帰化に関する事務（国籍法第5条）

#### 帰化申請の流れ



### 3 届出による日本国籍の離脱に関する事務

日本と外国の国籍を有する者からの届出による日本国籍の離脱に関する事務（国籍法第13条）

### 5 国籍認定に関する事務

日本国籍の有無について疑義が生じた場合に、国籍関係法令に照らして日本国籍の有無を認定する事務

### 2 届出による日本国籍の取得に関する事務

認知された子の国籍取得（国籍法第3条）、国籍を留保しなかった者の国籍の再取得（同第17条1項）等、届出による日本国籍の取得に関する事務

#### 届出による国籍取得の流れ



### 4 重国籍者の国籍選択に関する事務

日本と外国の国籍を有する者の国籍の選択に関する事務（国籍法第11条2項、同第14条2項等）

### 6 上記1～5に関する相談事務

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託			<b>担当部局庁</b>	人権擁護局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	人権啓発課		人権啓発課長 西江 昭博		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			<b>関係する計画、通知等</b>	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① 地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 ② 地域人権啓発活動活性化事業においては、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動として、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,328	1,354	1,217	1,192	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-		
		予備費等	0	0	-	-	-		
		計	1,328	1,354	1,217	1,192	0		
	執行額	1,328	1,354	1,217					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動の見聞き・参加により人権に関する理解・関心が深まったと回答した人の割合を80%以上とする	成果実績	%	-	-	74.7	-	-	
		目標値	%	-	-	80	80	-	
		達成度	%	-	-	93.3	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	人権の花運動実施校(団体)数	活動実績	校	3,845	3,816	3,669	-		
		当初見込み	-	-	-	3,776			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	講演会・研修会実施回数	活動実績	回	-	-	1,946	-		
		当初見込み	-	-	-	1,946			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した人数	活動実績	人	-	-	8,869	-		
		当初見込み	-	-	-	8,869			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	人権啓発活動委託費執行額(百万円)／委託団体数	単位当たりコスト	百万円	1.2	1.2	1.1	-		
		計算式	百万円/団体	1,328/1,064	1,345/1,095	1,217/1,097	-		
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人権啓発活動等委託費	1,192							
	計	1,192	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 人権の擁護			
	施策	(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害者の救済及び予防			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じた人権啓発活動の実施	-	-	国民の幅広い層に対して、人権に関心をもってもら参加型及び発信型の多様な人権啓発活動を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
<p>国が中心となって、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、その時々に応じた人権課題を取り上げて啓発活動を実施した。また、国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じ、幅広い層に対して啓発を行うことを目的として、ポスター、新聞広告、地域総合情報誌、テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告等の多様な媒体や、人権の花運動、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。</p>					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
<p>地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、1,000団体(注)を越える全国の地方公共団体に人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 (注) 都道府県からの再委託を含む</p>					



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	法第5条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法第5条に基づき、地方公共団体は国と連携と図りつつ人権啓発を実施することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法第5条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託費は、地方公共団体の実施計画書における計画額を踏まえ決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が事業を行う際の支出は、当該都道府県の会計基準に従い、当該都道府県の市町村への再委託は計画どおりに支出されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は事業を実施する上で直接必要な経費のみに限定している。	
事業の有効性	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	活動に参加又は、見聞きた者の約75%が人権に関する理解や関心が深まったと回答しており、高い実績を有している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、各事業の目的や対象者を考慮した上で、適切に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地方公共団体に人権啓発に関する事業を委託して人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。	
点検・改善結果	点検結果	地方委託費の支出については、精算書等の書類上の審査だけでなく、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、適正な事務処理を確保するための体制を整えている。また、効果検証を適切に実施するとともに、その結果を次年度の事業計画策定方針に盛り込むことで、実施計画に反映させた。			
	改善の方向性	効果検証を踏まえた事業計画の策定をより一層推進し、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めていくものとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成27年行政事業レビュー 【レビューシート番号】0055 【推進チームの所見】 ・各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 【所見を踏まえた改善点】 ・地方公共団体に対し、人権啓発活動の効果検証の実施につき改めて指導するとともに、事業の見直し結果を次年度計画に反映させるよう指示した。また、謝金単価について見直しを図ることにより、経費の削減を図った。(▲1百万円)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	57	平成24年度	62
平成25年度	69	平成26年度	57	平成27年度	55

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
1,217百万円

〔国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から、地方公共団体に対して、人権啓発活動を委託する。〕

A. 地方公共団体(105団体)  
1,217百万円

B. 長野県  
17.8百万円

旅費・謝金の支給 C. 講師等 0.7百万円 〔講演会の実施〕	【随意契約(少額)】 D. 日本平版印刷株式会社ほか 2.7百万円 〔資料作成の実施〕	【随意契約(その他)】 E. 長野エフエム放送株式会社ほか 0.8百万円 〔スポット広告の実施〕	旅費・謝金の支給 F. 講師等 1.1百万円 〔研修会の実施〕
------------------------------------------	------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------	------------------------------------------

【随意契約等】 G. 株式会社松本山雅ほか 10.9百万円 〔地域人権啓発活動活性化事業の実施〕	【随意契約(少額)】 H. 株式会社ジェイアール東日本企画ほか 1.4百万円 〔交通広告の実施〕	【随意契約(少額)等】 I. 長野美術専門学校 0.4百万円 〔その他事業の実施〕
-----------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

再委託

J. 市町村(17団体)  
6.5百万円  
〔地域人権啓発活動活性化事業の再委託〕

※点線内は、地方公共団体(Aブロック)のうち、委託規模として平均的な委託先である長野県を例示している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.東京都			B.長野県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人権啓発活動地方委託業務	89	委託費	人権啓発活動地方委託業務	18
計		89	計		18
C. 講師A			D.日本平版印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	庁費	印刷代	0.8
旅費	講演会出席旅費	0			
計		0.1	計		0.8
E.長野エフエム放送株式会社			F.講師A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	人権啓発番組の制作・放送	0.4	諸謝金	講師謝金	0.2
			旅費	講演会出席旅費	0
計		0.4	計		0.2
G.株式会社松本山雅			H.株式会社ジェイアール東日本企画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	スポーツ組織との連携による人権啓発	2.4	庁費	広告料(2回分)	0.9
計		2.4	計		0.9

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

I.長野美術専門学校(学校法人クリエイティブA)			J.千曲市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	印刷代	0.1	諸謝金	地域人権啓発活動活性化事業	0.3
			庁費	地域人権啓発活動活性化事業	0.3
計		0.1	計		0.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	-	人権啓発活動地方委託業務	88.7	-	-	-	-
2	兵庫県	-	人権啓発活動地方委託業務	43.9	-	-	-	-
3	福岡県	-	人権啓発活動地方委託業務	36.8	-	-	-	-
4	大阪府	-	人権啓発活動地方委託業務	35.3	-	-	-	-
5	愛知県	-	人権啓発活動地方委託業務	34.8	-	-	-	-
6	埼玉県	-	人権啓発活動地方委託業務	33.3	-	-	-	-
7	熊本県	-	人権啓発活動地方委託業務	32.1	-	-	-	-
8	京都府	-	人権啓発活動地方委託業務	31.2	-	-	-	-
9	奈良県	-	人権啓発活動地方委託業務	30.2	-	-	-	-
10	北海道	-	人権啓発活動地方委託業務	29	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	-	人権啓発活動地方委託業務	17.8	-	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	講師謝金、旅費(長野県男女共同参画地域フォーラム)	0.1	-	-	-	-
2	講師B	-	講師謝金、旅費(DV防止講演会)	0.1	-	-	-	-
3	講師C	-	講師謝金、旅費(あいとぴあ男女共同参画フォーラム)	0.1	-	-	-	-
4	株式会社システムブレーン	7120001064950	講師謝金、旅費(地域別講演会(北信))	0	-	-	-	-
5	講師D	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(北安曇))	0	-	-	-	-
6	講師E	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(諏訪))	0	-	-	-	-
7	講師F	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(上伊那))	0	-	-	-	-
8	講師G	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(松本))	0	-	-	-	-
9	社会福祉法人大桑村社会福祉協議会	4100005007555	資料印刷(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(木曾会場))	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	講師H	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(県職員))	0	-	-	-	-
11	講師I	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(県職員))	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本平版印刷株式会社	5100001002666	印刷代(平成27年度県民支援相談窓口ハンドブック、ハンセン病問題パンフレット、すべての人が輝くために)	0.8	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社オノエ印刷	3100001018235	印刷代(人権ながの27号、犯罪被害者相談窓口リーフレット、女性のための相談窓口リーフレット)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	信毎書籍印刷株式会社	4100001001446	印刷代(人権啓発ポスター、チラシ)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社エイブルデザイン	7100001000379	デザイン料(人権啓発ポスター、チラシ)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社東京法規出版	1010001005285	印刷代(認知症対策・高齢者虐待防止講演会)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
6	富士印刷株式会社	3100001002957	印刷代(人権ながの26号)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	医療法人友愛会千曲工房	4100005004222	印刷代(障がい福祉制度周知冊子)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	有限会社日騰社	4100002003953	印刷代(男女共同参画施策の実施状況に関する報告書)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	中央印刷株式会社	5013301026914	印刷代(参画ひろば)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社美膳堂	2100001019721	印刷代(デートDV防止啓発冊子)	0.1	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野エフエム放送株式会社	9100001013692	人権啓発番組の制作・放送(人権啓発ラジオ放送(FM))	0.4	随意契約(少額)	-	-	
2	信越放送株式会社	2100001001266	人権啓発番組の制作・放送(人権啓発ラジオ放送(AM))	0.4	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	講師謝金、旅費(男女共同参画地域づくり講座ほか4件)	0.2	-	-	-	
2	講師B	-	講師謝金、旅費(デートDV防止セミナーほか5件)	0.1	-	-	-	
3	講師C	-	講師謝金、旅費(女性相談担当者支援研修ほか3件)	0.1	-	-	-	
4	講師D	-	講師謝金(デートDV防止セミナーほか4件)	0.1	-	-	-	
5	講師E	-	講師謝金(デートDV防止セミナーほか2件)	0.1	-	-	-	
6	講師F	-	講師謝金、旅費(男女共同参画セミナー)	0.1	-	-	-	
7	講師G	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー)	0.1	-	-	-	
8	講師H	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー)	0.1	-	-	-	
9	講師I	-	講師謝金、旅費(男女共同参画行政職員研修)	0	-	-	-	
10	講師J	-	講師謝金、旅費(女性相談担当者支援研修)	0	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本山雅	5100001023753	スポーツ組織との連携による人権啓発	2.4	随意契約(その他)	-	100%	-
2	長野エフエム放送株式会社	9100001013692	人権フェスティバル2015	1	随意契約(公募)	-	100%	-
3	株式会社長野パルセイロアスレチッククラブ	6100001005263	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社長野県民球団	2100001005218	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社信州スポーツスピリット	3100001024043	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
6	千曲市	-	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
7	伊那市	-	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
8	佐久穂町	-	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
9	上田市	-	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
10	松本市	-	地域人権啓発活動活性化事業	0.5	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	車内中吊り広告掲出(7月・12月)	0.9	随意契約(少額)	-	-	-	
2	長野電鉄株式会社	7100001002441	車内中吊り広告掲出(7月)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-	
3	アルピコ交通株式会社	1100001014104	車内中吊り広告掲出(7月)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-	
4	千曲バス株式会社	6100001007813	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
5	上田交通株式会社	8100001009568	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
6	有限会社キョウエイ松本	2100002019753	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
7	上田バス株式会社	3100001009829	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
8	伊那バス株式会社	7100001020617	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
9	信南交通株式会社	2100001022519	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
10	ジェイアールバス関東株式会社	1011001029621	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約(少額)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野美術専門学校 (学校法人クリエイティブA)	8100005001653	人権啓発パネルデザイン・印刷(長野美術専門学校ポスター)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社北揚	2100001003155	人権啓発パネルケース(長野美術専門学校ポスター)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	講師A	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
4	講師B	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
5	講師C	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
6	講師D	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
7	講師E	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
8	講師F	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
9	講師G	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	
10	講師H	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千曲市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	-	
2	伊那市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	-	
3	佐久穂町	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	-	
4	上田市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	-	
5	松本市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.5	-	-	-	
6	中野市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.5	-	-	-	
7	佐久市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.4	-	-	-	
8	茅野市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.4	-	-	-	
9	飯田市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.4	-	-	-	
10	東御市	-	地域人権啓発活動活性化 事業	0.3	-	-	-	



# 人権啓発活動地方委託事業

## 委託活動の目的

- ①国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から、地方公共団体に対して人権啓発活動を委託するもの。
- ②地方公共団体は、その地域に根ざした最も有効な啓発活動を実施し、地域における人権尊重思想の普及高揚、人権問題発生の未然防止を図る。



スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動

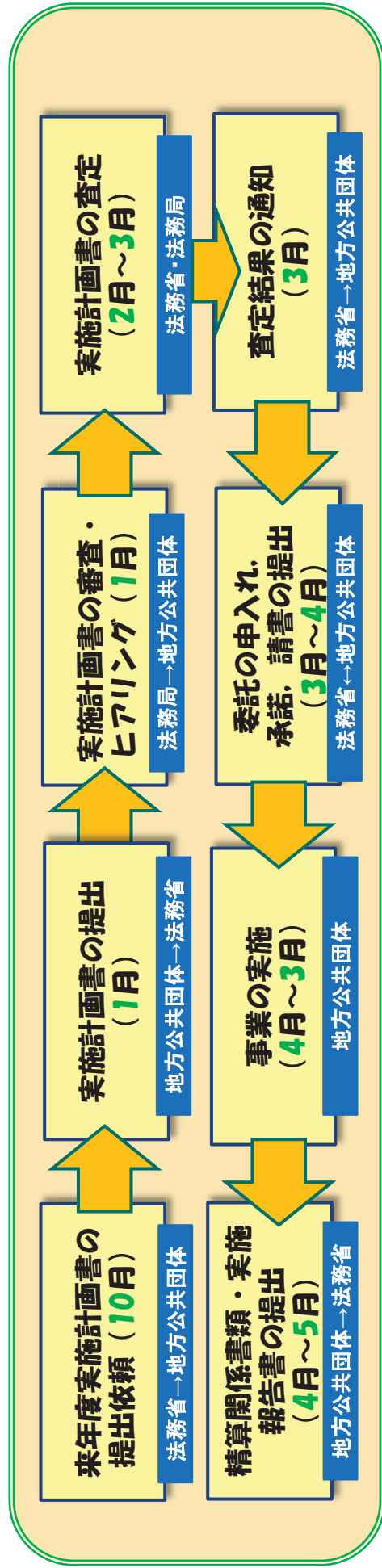
## 委託事業の例

- ・人権啓発講演会の開催
- ・人権啓発研修会の開催
- ・人権啓発資料の作成・配布
- ・地域人権啓発活性化事業(スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動・人権の花運動)等



ミニフェスティバル

## 地方委託事務の年間の流れ



秋の年次公開検証における指摘事項に対する対応状況について

### 1 事業名

地域人権問題に対する人権啓発活動の委託

### 2 指摘事項

本事業については、レビューシートにおける成果指標、活動指標及び単位当たりコストに「人権の花運動」を採用しているが、本事業は人権擁護活動の委託事業の一部に過ぎず、本事業全体の検証を行うに足りるものではない。

また、成果指標である「人権の花運動」への参加者数について、本運動に参加する小学校の数は、小学校全体の2割以下であり、かつ参加校は毎年変更されている。

このため、①本事業の成果目標等の算出にあたり、本事業全体を反映させた取組を採用するよう見直すべきである。

### 3 進捗状況

本事業は、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的としているところ、当該事業全体について効果検証を行えるよう、「法務省が地方公共団体と連携して実施する人権啓発活動の見聞き・参加により人権に関する理解や関心が深まった割合」を新たな成果目標に設定した。

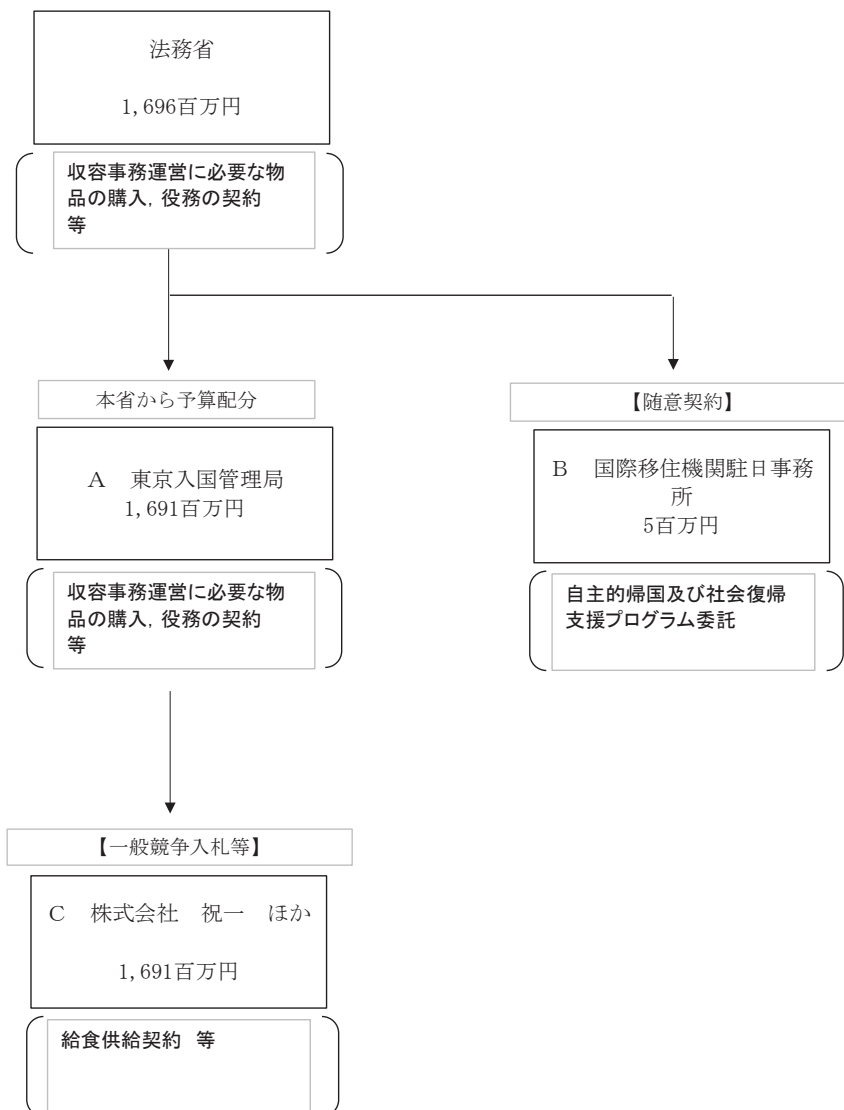
平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	被收容者等の処遇			担当部局庁	入国管理局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 石岡邦章	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	・「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労をしている外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	224	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	210	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	▲210	-			
		予備費等	46	0	0	-			
		計	1,624	1,656	1,735	1,977	0		
	執行額	1,589	1,610	1,696					
執行率(%)	98%	97%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	出入国管理及び難民認定法に基づき、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて收容される被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権等に配慮して適正に処遇を行う義務的な事業であること、また、当該收容は一時的なものであり、その間の給食・医療等は偶発的に発生するため、施策と連動する形であらかじめ定量的な発生見込みを立てることができないことから、定量的な目標を設定することが困難である。				出入国管理及び難民認定法に基づき、被收容者等について、人権にも配慮しつつ適正な処遇を行う。 25~27年度において入国者收容所等視察委員会から提出された意見を踏まえた措置を講じる等して、人権に配慮しつつ適正な処遇を実施した。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	入国者收容所等視察委員会から提出された意見について、入国者收容所長等が可能な限り速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を行う。	入国者收容所等視察委員会から提出された意見を受け、入国者收容所長等が講じた措置件数(実績…措置数、目標値…提出された意見数)	実績	件	39	68	-	-	-
			目標値	件	57	86	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年間被收容者数			活動実績	人	394,604	363,589	394,385	
				当初見込み	人	393,306	447,369	408,817	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/年間収容延人員数								単位当たり コスト
				計算式	百万円/件	1,589/394,604	1,610/363,589	1,727/394,385	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	収容諸費	1,282	-						
	被収容者被服費	1	-						
	被護送収容者食糧費	484	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	1,767	0						
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策 施策	出入国の公正な管理(V-12-(1))							
		円滑な出入国管理及び不法滞在者等対策の推進							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値							
		目標値							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は、概ね見込みにあったものとなっている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	被収容者等について、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇が行われている。				
	改善の方向性	被収容者の処遇については、入国者収容所等視察委員会から例出された意見について、速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を講じるよう努める等、処遇の透明性の確保や入国者収容所等の運営の改善に向けて引き続き取り組んでいくこととする。また、被収容者数等の見込みの算出については、一層精査することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	62.65	平成23年度	58.61	平成24年度	63.65	
平成25年度	71.74	平成26年度	59.61	平成27年度	57	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京入国管理局			B.国際移住機関駐日事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	収容事務運営に必要な経費等	783	雑役務費	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	5
	計		783	計		5
		C.株式会社 祝一			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	被護送収容者 食糧費	被収容者給食供給業務委託契約	181			
	計		181	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	783	-	-	-	
2	東日本入国管理センター	-	収容事務運営に必要な経費等	468	-	-	-	
3	名古屋入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	203	-	-	-	
4	大村入国管理センター	-	収容事務運営に必要な経費等	120	-	-	-	
5	大阪入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	102	-	-	-	
6	西日本入国管理センター	-	収容事務運営に必要な経費等	44	-	-	-	
7	仙台入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.8	-	-	-	
8	札幌入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.5	-	-	-	
9	広島入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.4	-	-	-	
10	高松入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.3	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際移住機関駐日事務所	-	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	5	随意契約 (その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社祝一	4010501005559	東京局被収容者への給食供給	181	一般競争入札	1	98.7%	-
2	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	庁舎警備及び被収容者監視等業務委託契約	71	一般競争入札	1	99.9%	-
3	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	被収容者警備及び護送関係業務委託契約	45	一般競争入札	1	99.6%	-
4	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	出国待機関係警備業務委託契約	12	一般競争入札	1	98.7%	-
5	株式会社おかだ	2011401001195	東日本被収容者への給食供給	95	一般競争入札	2	81.9%	-
6	豊警備保障株式会社	3180301019529	名古屋収容場監視等業務委託	84	一般競争入札	3	95.4%	-
7	成田国際空港株式会社	9040001044645	成田分庁舎管理料	39	随意契約 (その他)	-	-	
8	成田国際空港株式会社	9040001044645	成田分庁舎電気・水道料等	38	随意契約 (その他)	-	-	
9	ニュービルメン協同組合	8010505001534	東日本庁舎維持管理業務委託等	77	一般競争入札	3	99.6%	-
10	株式会社KSP	1020001026487	横浜及び川口官舎業務及び被収容者監視等業務委託	75	一般競争入札	2	93.7%	-
11	サンエス警備保障株式会社	4040001002525	東日本警備業務委託	68	一般競争入札	2	98.9%	-
12	株式会社マルコシ	8011801012126	名古屋被収容者への給食供給	46	一般競争入札	2	83.3%	-
13	株式会社ライジング サンセキュリティー サービス	4011001024314	大阪収容場監視業務委託	45	一般競争入札	2	98.3%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	



## 被收容者等の処遇

### 事業概要

我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労をしている外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。

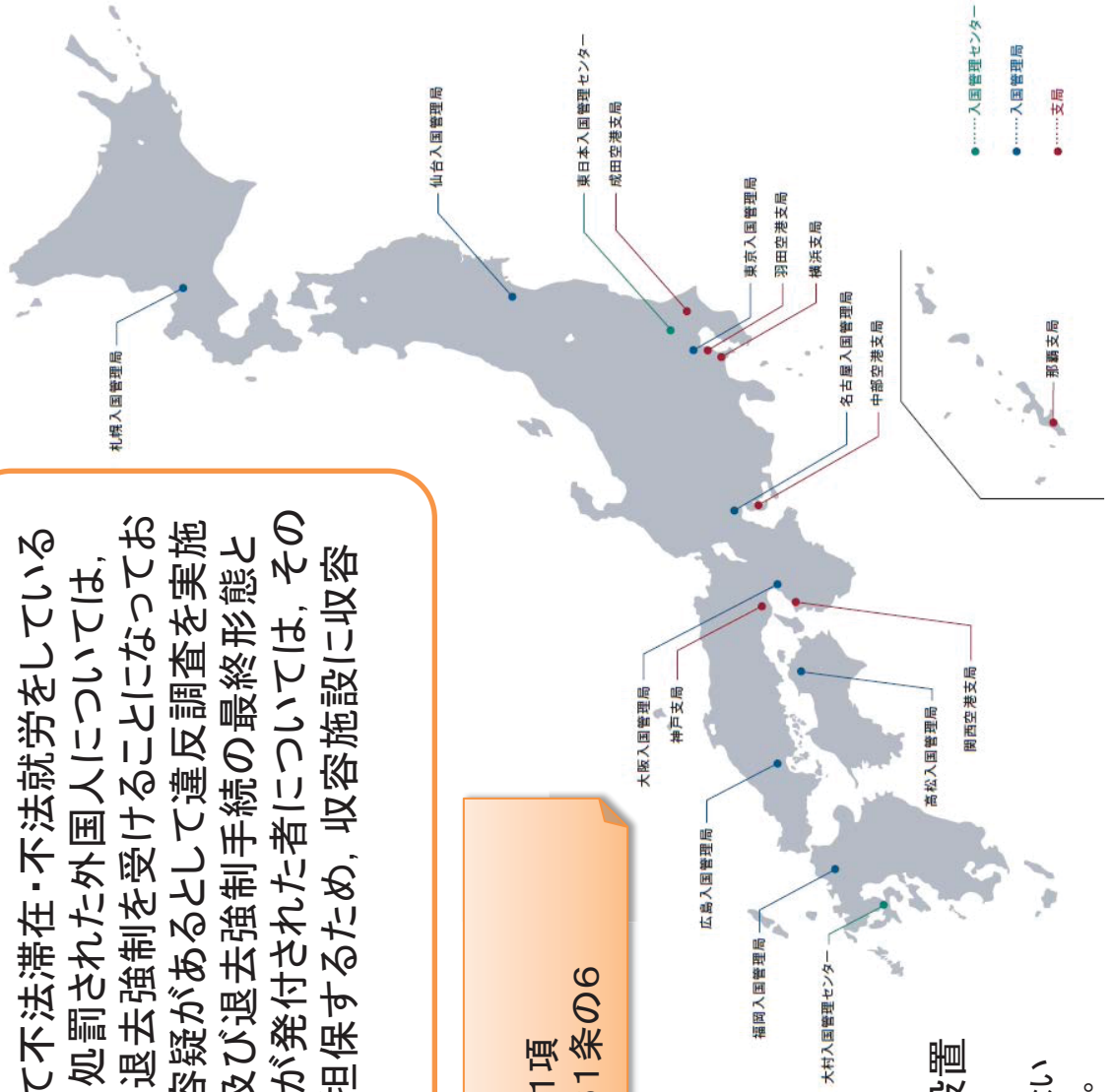
### 《関係法令》

入国者收容所…法務省設置法第13条第1項  
收容場…出入国管理及び難民認定法第61条の6

◎入国者收容所  
東日本入国管理センター及び  
大村入国管理センター

◎收容場  
東京入国管理局他14局、支局に設置

※ 旅券発給に時間を要する等、直ちに送還できない場合、入国者收容所に收容(移収)することとなる。



平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	出入国審査システムの維持・管理			<b>担当部局庁</b>	入国管理局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 石岡邦章	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			<b>関係する計画、 通知等</b>	・日本再興戦略改訂2016 ・観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2016 ・「世界一安全な日本」創造戦略				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理行政をより円滑に実施するために出入国審査システムを構築・運用しているところ、当該システムでは日本人の出帰国手続を担い、その履歴情報をデータ管理するとともに、入国管理局の主要業務である外国人の出入国審査、在留審査、退去強制手続等において必要となる情報をデータ管理し、それらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、もって、円滑・適正な出入国管理行政に資することを目的としている。 本事業は、出入国審査システムのうち外国人出入国情報システム及びバイオメトリクスシステムを除く、その他システムの運用に焦点を当てたものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	日本人の出帰国手続のデータ管理システム(日本人出帰国審査システム)、中長期に留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)及び中長期に留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)並びに退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)及び乗員・乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	4,707	4,429	5,324	4,535	-		
		前年度から繰越し	21	0.1	31	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	▲ 46	0	0	0	0		
	執行額	4,682	4,429.1	5,355	4,535	0			
執行率 (%)	4,471	4,423	5,340						
95%	100%	100%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 比増を目標とする	システム処理件数(年間)/ 入管職員定員数(年度末定 員)	成果実績	件数	14,818	15,680	17,121	-	-
		目標値	件数	-	-	-	17,121	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	出入国審査システムの処理件数	活動実績	件数	57,568,798	62,233,383	71,942,963	-		
		当初見込み	件数	57,338,818	58,797,505	66,623,199	83,472,761		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/出入国審査システムの処理件数	単位当たり コスト	円	78	71	74	54		
		計算式	百万円/ 件数		4,471/ 57,568,798	4,423/ 62,233,383	5,340/ 71,942,963	4,535/ 83,472,761	
平成 28 - 29 年度 予算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	4,535	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	4,535	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理(V-12-(1))						
		施策	円滑な出入国管理及び不法滞在者等対策の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
		目標値							
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
		目標値							
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値							
目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、出入国審査システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムの整備及び管理に関する基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	通信専用料に関して、適宜、回線使用料の見直しを行ない、経費の削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	出入国審査システムの活用実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは入国管理局の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら、活用されており、現時点において、安定的な運用がなされており、出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、効率的な業務運用に寄与している。	
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的・効率化な実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に行うとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、更なる経費の縮減を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	68	平成23年度	64	平成24年度	69		
平成25年度	78	平成26年度	65	平成27年度	62		

法務省  
5,340百万円

〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸  
借及び役務の契約を本省契約、地方に配  
分 〕

【一般競争入札等】

A. 株式会社日立製作所ほか  
4,795百万円

〔 システム改修作業 等 〕

【本省から予算配分】

B. 東京入国管理局ほか7庁  
546百万円

〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃  
貸借及び役務の契約 〕

【一般競争入札等】

C. 株式会社もしもしホットラ  
インほか  
546百万円

〔 データ入力委託ほか 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.株式会社日立製作所			B.東京入国管理局ほか7庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	日本人出帰国審査システム等の機器更新に伴う業務アプリケーションの改修等作業	1,530	予算配分	東京入国管理局	316
賃料及び借料	情報分析端末3台	3			
計		1,533	計		316
C.株式会社もしもしホットライン			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託	150			
計		150	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	日本人帰国審査システム等の機器更新に伴う業務アプリケーションの改修等作業(353) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	1,533	-	-	-	
2	パナソニックシステムネットワークス株式会社	8010005017519	ICカード等消耗品(434) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	803	-	-	-	
3	株式会社JECC	2010001033475	日本人帰国審査システム用ハードウェア機器等一式(249) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	718	総合評価入札	1	99.7%	旧システムの開発、機器の構築、運用及び現行システム更新の開発を担当し、本システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行う。
4	NTTコミュニケーションズ	7010001064648	イーサネットワーク回線使用料等(316) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	328	-	-	-	
5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	事前旅客情報システムの機器更新に係るハードウェア機器等一式(100) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	139	-	-	-	
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	指紋照合システム用業務ソフトウェア一式(51) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	128	-	-	-	
7	日本電気株式会社	7010401022916	乗員上陸許可支援システム運用支援業務(36) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	99	一般競争入札	1	99.3%	現行システム更新の開発を担当し、本システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行う。
8	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	入国管理局通信ネットワークシステムにおける端末等一式(38) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	79	-	-	-	
9	沖電気工業株式会社	7010401006126	査証サーバスシステム改修作業等一式(44) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	55	一般競争入札	1	99.9%	現行システム更新の開発を担当し、本システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行う。



10	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	外国人出入国記録画像照会システム用機器等一式(20) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	48	-	-	-	-
----	---------------	---------------	---------------------------------------------------------------------------------	----	---	---	---	---

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	316	-	-	-	-
2	名古屋入国管理局	-	予算配分	75	-	-	-	-
3	大阪入国管理局	-	予算配分	69	-	-	-	-
4	福岡入国管理局	-	予算配分	40	-	-	-	-
5	札幌入国管理局	-	予算配分	13	-	-	-	-
6	仙台入国管理局	-	予算配分	13	-	-	-	-
7	広島入国管理局	-	予算配分	13	-	-	-	-
8	高松入国管理局	-	予算配分	7	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社もしも Hotline	8011001104582	外国人出入国情報システムデータ入力業務請負(114) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	150	一般競争入札	2	79.7%	-
2	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	データ入力業務委託料(100) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	143	一般競争入札	2	79.7%	-
3	成田国際空港株式会社	9040001044645	空調・換気料	49	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社コムラ	5200001001939	タイトルシート作成委託(16) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	20	一般競争入札	2	94.1%	-
5	株式会社日立システムズ	6010701025710	インクカートリッジ等購入(15) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	20	一般競争入札	2	81.8%	-
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守(11) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	16	一般競争入札	3	35.4%	-

7	株式会社東武	6370001021309	外国人出入国情報システムデータ入力業務委託契約	11	一般競争入札	4	68.4%	-
8	株式会社ウイン	1500001000617	データ入力業務委託	10	一般競争入札	2	63.7%	-
9	日本電気株式会社	7010401022916	システム関連設置工事等(3) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	9	随意契約(その他)	-	-	-
10	パナソニックシステムネットワークス株式会社	8010005017519	パスポートリーダ移設作業(3) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	9	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A 株式会社JECC	2010001033475	日本人出帰国審査システム用ハードウェア機器等一式(1576) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	2,737	総合評価入札	1	99.7%	旧システムの開発、機器の構築、運用及び現行システム更新の開発を担当し、本システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行う。
2	A 株式会社日立製作所	7010001008844	日本人出帰国審査システム等の機器更新に伴う業務アプリケーションの改修等作業(488) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	1,351	-	-	-	
3	A パナソニックシステムネットワークス株式会社	8010005017519	ICカード等消耗品(512) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	1,285	-	-	-	
4	A 日立キャピタル株式会社	6010401024970	事前旅客情報システムの機器更新に係るハードウェア機器等一式(441) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	636	-	-	-	

5	A	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	指紋照合システム用業務ソフトウェア 一式(205) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	478	-	-	-
6	A	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	外国人出入国記録画像照会システム用機器等 一式(80)	80	-	-	-
7	A	日本電気株式会社	7010401022916	日本人出帰国審査システムの更新に伴う出入国管理個人識別情報システムの検証・対応作業(36) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	67	-	-	-

# 出入国審査システムが保有する情報



## 各審査・手続において参照される情報

- ★ 個人管理番号情報(身分事項、在留資格期間等)
- ★ 出入国記録
- ★ ブラックリスト情報
- ★ 所属機関情報(名称、所在地、代表者、従業員数等)
- ★ 職員情報(職員ID、証跡ログ等)
- ★ 統計情報
- ★ 訴訟情報
- ★ その他業務で記録された情報

## 出入(帰)国審査で記録される主な情報

- ・身分事項情報(氏名、国籍、生年月日、性別)
- ・旅券情報(旅券番号、有効期限、個人番号)
- ・査証情報(査証番号、有効期限)
- ・入国港情報
- ・入国年月日
- ・再入国上陸情報
- ・上陸審判記録(口頭審理、退去命令)
- ・出迎え人情報
- ・上陸特別許可情報
- ・仮上陸許可情報
- ・特例上陸許可情報(寄港地、通過上陸等)
- ・出国港情報
- ・出国年月日
- ・再入国出国情報
- ・出国撤回情報

等

## 在留審査で記録される主な情報

- ・身分事項情報(氏名、国籍、生年月日、性別)
- ・旅券情報(旅券番号、有効期限、個人番号)
- ・在留期間更新、変更及び取得情報
- ・在留資格認定証明書情報
- ・再入国許可発行情報
- ・資格活動許可情報
- ・在留資格取り消し情報
- ・受理庁
- ・受理、審査、処分年月日等
- ・在留資格・目的・期間
- ・居住地、居住地・電話番号等
- ・職業関係情報
- ・家族、保証人等
- ・申請取次担当者
- ・所属機関情報(会社、学校等)
- ・届出情報
- ・実態調査記録

等

## 退去強制手続で記録される主な情報

- ・身分事項情報(氏名、国籍、生年月日、性別)
- ・旅券情報(旅券番号、有効期限、個人番号)
- ・管理官署情報
- ・事件番号
- ・提報・摘発情報
- ・違反調査(立件)情報
- ・刑事処分・前科情報
- ・收容・送還情報
- ・上陸拒否期間
- ・收容令書
- ・仮放免許可記録
- ・違反審査、口頭審理、裁決
- ・退去強制令書

等

## 難民認定手続で記録される主な情報

- ・身分事項情報(氏名、国籍、生年月日、性別)
- ・受理庁
- ・受理、処分年月日等
- ・居住地・居住地・電話番号等
- ・職業関係情報
- ・家族、代理人、保証人等
- ・難民申請情報
- ・迫害理由
- ・訴訟情報
- ・異議申立情報
- ・審尋情報
- ・仮滞在処分情報
- ・難民旅行証明書情報
- ・難民認定取消

等

出入国審査システムの維持・管理に係る前年度補正予算に計上された補正予算の内容

**1 補正予算内容**

在留カード等発行システムに必要な I C カードプリンタ及び I C カードリーダー・ライタの購入費用及び審査端末機器の据付調整費や審査場の電源工事等の役務作業

**2 執行内容**

同上。

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	国際会議運営費用の分担			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			官房参事官 田野尻 猛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハーグ国際私法会議規程第8条, 第9条, 第10条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国との緊密な協力体制を確立し、刑事司法や民商事法の分野において、各国の実情等に関する情報を収集するとともに、我が国の立場を積極的に主張して条約等に反映させ、国際化に即応した法秩序の維持を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件事業は、ハーグ国際私法会議、私法統一国際協会、金融活動作業部会(FATF)及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の運用費用について日本国の分担金の支払いを行うものである。 各会議の経費については、各会議内の規程により、加盟国が分担することと定められており、また、各国における分担金の拠出割合については、各会議の規程又は会議内の各国間の合意により決定方法が定められている。 なお、金融活動作業部会(FATF)及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の分担金については、関係省庁と支出を分担している。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲ 1	▲ 1	▲ 2	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	47	57	62	63	0		
	執行額	47	57	62					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
	各分担金は、加盟国に支払いが義務づけられていることから、国際会議の運用費用について日本国の分担金の支払いを行うという事業の性質上、定量的な目標設定(いつまでにどの程度といった目標)を行うことは困難である。	諸外国との緊密な協力体制を確立し、刑事司法や民商事法の分野において、各国の実情等に関する情報を収集するとともに、我が国の立場を積極的に主張して条約等に反映させ、国際化に即応した法秩序の維持を図ることを目標とする。 各年度において、条約等を運用するに当たって実務上生ずる問題点について審議し、勧告等を採択したり、条約の運用等に関する情報交換や議論を通じ、各国間の協同を促進し、条約に対する各国の理解を深めるなどの活動を行った。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	分担金の確実な拠出	分担金の拠出件数	実績	件	4	4	4	-	-
			目標値	件	4	4	4	4	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	各国国際機関の会議への参加実績			活動実績	回	6	5	7	-
				当初見込み	回	6	6	6	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	分担金支出額(百万円)／各国際機関の会議への参加回数								円	7,833,333	11,400,000
				計算式	支出額(百万円)／回数	47百万円／6回	57百万円／5回	62百万円／7回	63百万円／6回		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	分担金	63									
	計	63	0								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		実績値			-	-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-										
	<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				-					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本件事業は、刑事司法や民商事法の分野において、各国の実情等に関する情報を収集するとともに、我が国の立場を積極的に主張して条約等に反映させ、国際化に対応した法秩序の維持を図ることや諸外国との緊密な協力体制を確立することを目的としており、その趣旨に鑑みて、国において実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。				○	本件事業に係る国際会議等は、いずれも本件事業の目的に沿うものであり、その分担金の支出については、外交代表会議や財務委員会等の審議を経て決定された真に必要なものに限定されている。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁・金融庁・法務省・外務省が各1/6を、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁・法務省・財務省・外務省が各1/6をそれぞれ負担している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	警察庁, 金融庁, 財務省, 外務省		金融活動作業部会(FATF)分担金		
	警察庁, 金融庁, 財務省, 外務省		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金		
点検・改善結果	点検結果	ハーグ国際私法会議等の運用費用等の一部を賄う分担金については、各事務局から示された分担額が妥当なものか精査した上で、同事務局からの支払要請に基づき支出手続を行っている。			
	改善の方向性	今後も引き続き、分担額を精査の上、効果的・効率的な活動ができるよう各事務局に働きかけることとしたい。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0002	平成23年度	0002	平成24年度	0003
平成25年度	0081	平成26年度	0067	平成27年度	0064



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
62百万円

〔・国際私法会議等分担金の支払い〕



分担金

A. ハーグ国際私法会議  
事務局ほか3機関  
62百万円

〔・国際会議の分担金〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.ハーグ国際私法会議事務局			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	ハーグ国際私法会議規程第8条、第9条、第10条により、同会議の経費は加盟国が分担することとなり、その分担割合はUPU（万国郵便連合）が採用している等給格付方式の分担率を一部修正（最高分担率をUPUの50単位から33単位に減少）して、これを各加盟国に適用しているところ、この分担金をハーグ国際私法会議事務局に支出しているものである。	30			
	計		30	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ハーグ国際私法会議事務局	-	国際私法会議は、国際私法に関する規則の統一をもたらすことを目的とし、これに関する各種研究、審議、調査及び条約案の作成を行っている。	30	-	-	-	
2	私法統一国際協会事務局	-	私法統一国際協会は、国際的な商取引等の渉外的法律関係において、各国の国内法がまちまちであることから生ずる不安定、障害を除去するため、各国国内法の調和を図り調整する方法を研究し、統一私法の立法化を準備することを目的とし、私法の分野における比較法の研究、私法に関する条約草案の作成等を行っている。	18	-	-	-	
3	経済協力開発機構事務局	-	金融活動作業部会は、薬物犯罪に基づく資金洗浄(マネー・ローンダリング)対策を検討するために設立がなされた政府間会合であり、ここでの検討結果がサミットに報告される。資金洗浄対策のために各国が採るべき措置を「40の勧告」という形でまとめ、メンバー国に対してその遵守を求めており、同勧告の履行を担保するため、国内法についてメンバー国同士で相互審査を行うとともに、「40の勧告」の履行に対して非協力的な国を選定し、資金洗浄対策を講じるべく働きかけを行っている。	9	-	-	-	
4	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ事務局	-	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループは、アジア・太平洋地域の資金洗浄対策の啓蒙活動の一環として、アジア太平洋地域諸国による資金洗浄対策に関する会議であり、現金決済中心の経済実態等、アジア諸国の情報交換、討議及び各国におけるマネー・ローンダリング規制の実施状況の審査等を行っている。	5	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

## 分担金を支出している国際会議について

### (1) 国際私法会議

国際私法会議は、国際私法に関する規則の統一をもたらすことを目的とし、これに関する各種研究、審議、調査及び条約案の作成を行っている。

### (2) 私法統一国際協会

私法統一国際協会は、国際的な商取引等の渉外的法律関係において、各国の国内法がまちまちであることから生ずる不安定、障害を除去するため、各国国内法の調和を図り調整する方法を研究し、統一私法の立法化を準備することを目的とし、私法の分野における比較法の研究、私法に関する条約草案の作成等を行っている。

### (3) 金融活動作業部会 (FATF)

金融活動作業部会は、薬物犯罪に基づく資金洗浄（マネー・ローンダリング）対策を検討するために設立がなされた政府間会合であり、ここでの検討結果がサミットに報告される。資金洗浄対策のために各国が採るべき措置を「40の勧告」という形でまとめ、メンバー国に対してその遵守を求めており、同勧告の履行を担保するため、国内法について、メンバー国同士で相互審査を行うとともに、「40の勧告」の履行に対して非協力的な国を選定し、資金洗浄対策を講じるべく働きかけを行っている。

### (4) アジア太平洋マネーローンダリング対策グループ (APG分担金)

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループは、アジア・太平洋地域の資金洗浄対策の啓蒙活動の一環として、アジア太平洋地域諸国による資金洗浄対策に関する会議であり、現金決済中心の経済実態等、アジア諸国の特殊性に対応した各国のマネー・ローンダリング対策に関する法制面等の情報交換、討議及び各国におけるマネー・ローンダリング規制の実施状況の審査等を行っている。

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	官署施設の整備充実			<b>担当部局庁</b>	大臣官房			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設課			施設課長 名執雅子	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	法務省設置法第4条			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	官署施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	経年などにより整備を図る必要がある官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、入国管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適宜修繕のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	5,777	6,646	7,831	15,364			
		補正予算	▲ 33	1,208	7,887	-			
		前年度から繰越し	3,365	1,298	3,026	6,546			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,298	▲ 3,026	▲ 6,546	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	7,811	6,126	12,198	21,910	0			
	執行額	7,150	4,643	11,650					
執行率 (%)	92%	76%	96%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の面積の割合を平成30年度までに95%とする。	耐震化率(面積率)	成果実績	%	89	91	93	-	-
			目標値	%	95	95	95	95	-
			達成度	%	93.6	95.7	97.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	官署施設の耐震化	活動実績	庁	13	19	19	-		
		当初見込み	庁	15	22	18	9		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	官署施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の官署施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施設数	単位当たり コスト	百万円	426	356	801	1,200		
		計算式	X/Y	5,534 /13	6,768 /19	15,223 /19	10,802 /9		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	10,802							
	施設施工旅費	30							
	施設施工庁費	21							
	不動産購入費	4,511							
	計	15,364	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	14. 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営							
		施策	(2)施設の整備							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-	-	-	-	-	
			KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持するうえで必要な事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持するうえで必要な事業であり優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらはすべて再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。							
	所管府省・部局名	事業番号								事業名
	国土交通省, 官庁営繕部, 計画課	0464								官庁営繕費
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証が十分に行われている。								
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

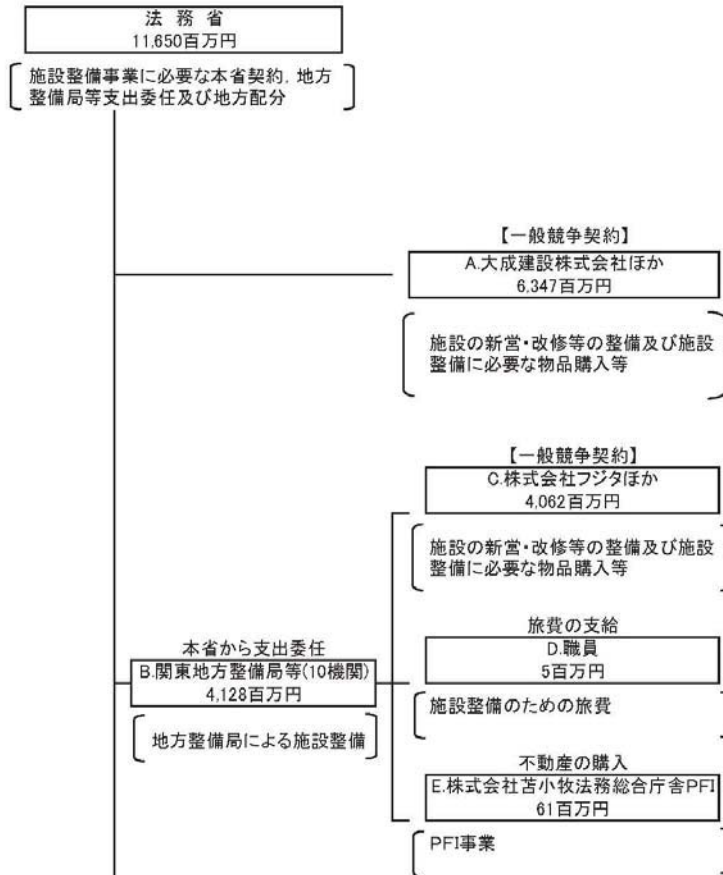
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

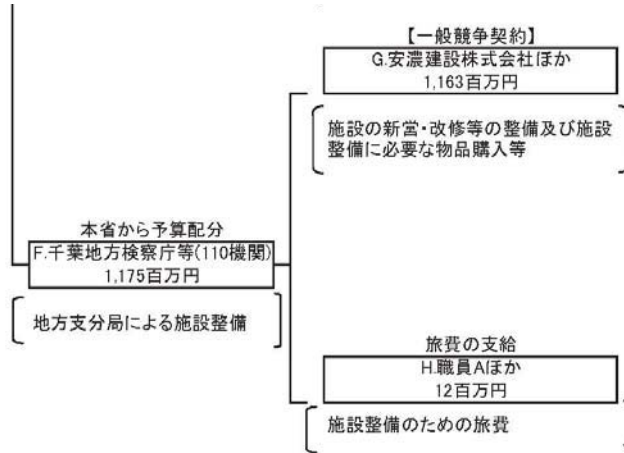
平成22年度	0011	平成23年度	0012	平成24年度	0012	
平成25年度	0085	平成26年度	0071	平成27年度	0068	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて)



て補足する)  
(単位：百万  
円)



A.大成建設株式会社			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	3,085	施設整備費	地方整備局による施設整備	1,077
計		3,085	計		1,077
C.株式会社フジタ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	672			

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)



計		672	計		0
E.株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI			F. 千葉地方検察庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	61	施設整備費	地方支分局による施設整備	33
計		61	計		33
G.安濃建設株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	28			
計		28	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センター(仮称)A-1工区新営(建築)工事	3,085	-	-	-	
2	株式会社竹中工務店	3120001077469	国際法務総合センター(仮称)A-2工区新営(建築)工事	972	-	-	-	
3	きんでん・九電工・浅海特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	738	-	-	-	
4	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	736	-	-	-	
5	株式会社大林組	7010401088742	国際法務総合センター(仮称)A-3工区新営(建築)工事	715	-	-	-	
6	株式会社千代田設計	4011101013068	佐渡法務総合庁舎実施設計業務	29	-	-	-	
7	株式会社リン・ドス	7010001008423	平成27年度中央合同庁舎第6号館外構改修工事	4	一般競争入札	4	98.5%	-
8	株式会社あい設計	6240001020843	平成27年度神戸地方方法務局宿舍等耐震診断業務	2	一般競争入札	14	28.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,077	-	-	-	
2	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	845	-	-	-	
3	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	840	-	-	-	
4	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	521	-	-	-	
5	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	420	-	-	-	
6	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	136	-	-	-	
7	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	110	-	-	-	
8	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	89	-	-	-	
9	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	56	-	-	-	
10	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	35	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジタ	8011001039242	福岡第1法務総合庁舎(26)建築工事	672	-	-	-	
2	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15)建築工事	665	一般競争入札	6	92.5%	-
3	株式会社安藤・間	2010401051696	山形法務総合庁舎(13)建築工事	566	-	-	-	
4	日本装芸株式会社	4010801008955	中央合同庁舎第6号館改修(14)機械設備工事	553	-	-	-	
5	鉄建建設株式会社	2010001008709	福井地方検察庁武生支部新築工事	289	-	-	-	
6	株式会社川嶋建設	9140001056399	神戸地方検察庁明石支部建築工事	245	-	-	-	
7	株式会社ユアテック	4370001006286	山形法務総合庁舎(13)電気設備工事	206	-	-	-	
8	株式会社山形企業	4390001002011	山形法務総合庁舎(13)機械設備工事	200	-	-	-	
9	東急建設株式会社	9011001040166	松戸法務総合庁舎(13)建築工事	184	-	-	-	
10	斎久工業株式会社	2010001017552	宇都宮法務総合庁舎(15)機械設備工事	171	一般競争入札	20	92.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI事業)	61	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉地方検察庁	3000012140013	地方支分局による施設整備	33	-	-	-	-
2	盛岡地方検察庁	9000012140049	地方支分局による施設整備	32	-	-	-	-
3	熊本地方検察庁	7000012140042	地方支分局による施設整備	28	-	-	-	-
4	津地方検察庁	5000012140028	地方支分局による施設整備	28	-	-	-	-
5	岐阜地方検察庁	4000012140029	地方支分局による施設整備	27	-	-	-	-
6	静岡地方検察庁	8000012140017	地方支分局による施設整備	27	-	-	-	-
7	鹿児島地方検察庁	6000012140043	地方支分局による施設整備	25	-	-	-	-
8	さいたま地方検察庁	4000012140012	地方支分局による施設整備	25	-	-	-	-
9	秋田地方検察庁	7000012140050	地方支分局による施設整備	24	-	-	-	-
10	神戸地方検察庁	1000012140023	地方支分局による施設整備	22	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安濃建設株式会社	5190001001560	津地方検察庁松阪支部及び伊勢支部弁護士接見室模様替工事	28	一般競争入札	8	88.6%	-
2	宇部塗装工業株式会社	2250001003025	山口地方検察庁宇部支部弁護士接見室模様替工事	18	一般競争入札	3	89.8%	-
3	株式会社伊澤工業	9370001001522	仙台矯正管区窓枠改修工事	17	一般競争入札	3	94.9%	-
4	株式会社白岩工務店	9370001003221	仙台地方検察庁石巻支部弁護士接見室模様替工事	17	一般競争入札	2	98.7%	-
5	新広建設株式会社	1380001000621	福島法務合同庁舎検察官協働執務室等模様替工事	16	随意契約 (その他)	1	99.7%	-
6	株式会社土本建設	2200001003450	岐阜地方検察庁大垣支部弁護士接見室模様替工事	14	一般競争入札	3	89.3%	-
7	株式会社上野組	9220001016477	金沢地方検察庁七尾支部及び輪島支部弁護士接見室模様替工事	14	一般競争入札	3	80.9%	-
8	株式会社古橋組	1200001025108	岐阜地方検察庁高山支部弁護士接見室模様替工事	14	一般競争入札	2	76.5%	-
9	株式会社本田建設	1460301002730	旭川地方検察庁紋別支部弁護士接見室模様替工事	13	一般競争入札	6	96.5%	-
10	鈴木建設株式会社	1040001061111	千葉地方検察庁八日市場支部弁護士接見室模様替工事	13	一般競争入札	5	96.2%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-

6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15)建築工事	3,468	一般競争入札	6	92.5%	-
2	C	斎久工業株式会社	2010001017552	宇都宮法務総合庁舎(15)機械設備工事	959	一般競争入札	20	92.4%	-
3	C	川北電気工業株式会社	1180001035290	宇都宮法務総合庁舎(15)電気設備工事	734	一般競争入札	16	91.6%	-
4	C	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	宇都宮法務総合庁舎(15)エレベーター設備工事	118	一般競争入札	3	86%	-
5	C	株式会社松田平田設計	8010401028152	佐世保法務総合庁舎(27)設計業務	65	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	C	株式会社ニュージェック	2120001086883	徳島法務総合庁舎仮庁舎設計業務	26	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	C	株式会社久米設計	3010601021886	宇都宮法務総合庁舎(15)設計その2業務	15	随意契約 (その他)	1	97.7%	-
8	C	株式会社フケ夕設計	2060001003894	宇都宮法務総合庁舎(15)工事監理業務	15	一般競争入札	3	38.9%	-

# 官署施設の整備充実

官署施設の整備を図ることにより、国家の基本機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている

## 現 状

- ①耐震性能の不備
- ②老朽化等による機能不備

## 問題点

- ①地震等により倒壊・損壊した場合
  - ・一般来庁者の身体・生命の危険
  - ・犯罪捜査等の検察固有業務の遂行が困難
  - ・経済取引の重要インフラである登記の遅滞
- ②新たな行政需要や各種施策への対応が困難



例① 不特定多数の一般来庁者の利用施設  
↓  
一般来庁者の身体の安全が確保できない

例② 不動産登記申請情報等の保存期間の長期化  
↓  
書庫等文書保管場所の不足

## 対 策

# 耐震改修, 長寿命化改修, 更新, 適時改修による施設整備の推進

## 効 果

防災・減災対策の強化 及び 治安・経済の礎となる機関の基盤強化

**世界一安全・安心な国、日本**

**経済再生の礎となる経済基盤の形成**

### 平成27年度当初予算の執行内容

- ・山形法務総合庁舎新営
- ・宇都宮法務総合庁舎新営工事
- ・国際法務総合センター新営工事
- ・福岡第1法務総合庁舎新営工事
- ・人吉法務総合庁舎新営工事

その他  
検察庁施設・法務局施設等の  
・模様替え  
・修繕  
など



### 平成27年度補正予算の執行内容

- ・国際法務総合センター



国際法務総合センター新営工事の一部として執行

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	法務省職員に対する研修			<b>担当部局庁</b>	法務総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和34年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第2号			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除いた新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	30	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	374	367	396	349	0		
	執行額	322	342	350	-	-			
執行率 (%)	86%	93%	88%	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度
	毎年度、研修参加者の満足度を93.8%以上にする(93.8%は平成20年度の実績値である。)	研修参加者のアンケートによる満足度	成果実績	%	96.5	96.1	98	-	-
			目標値	%	93.8	93.8	93.8	93.8	-
			達成度	%	102.9	102.5	104.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修参加者の延人日	活動実績	千人日	126	119	111	-		
		当初見込み	千人日	126	122	122	120		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額/延人日	単位当たりコスト	円	2,556	2,874	3,153	2,908		
		計算式	千円/千延人日		322,000/126	342,000/119	350,000/111	349,000/120	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	14							
	職員旅費	280							
	庁費	55							
	計	349	0						

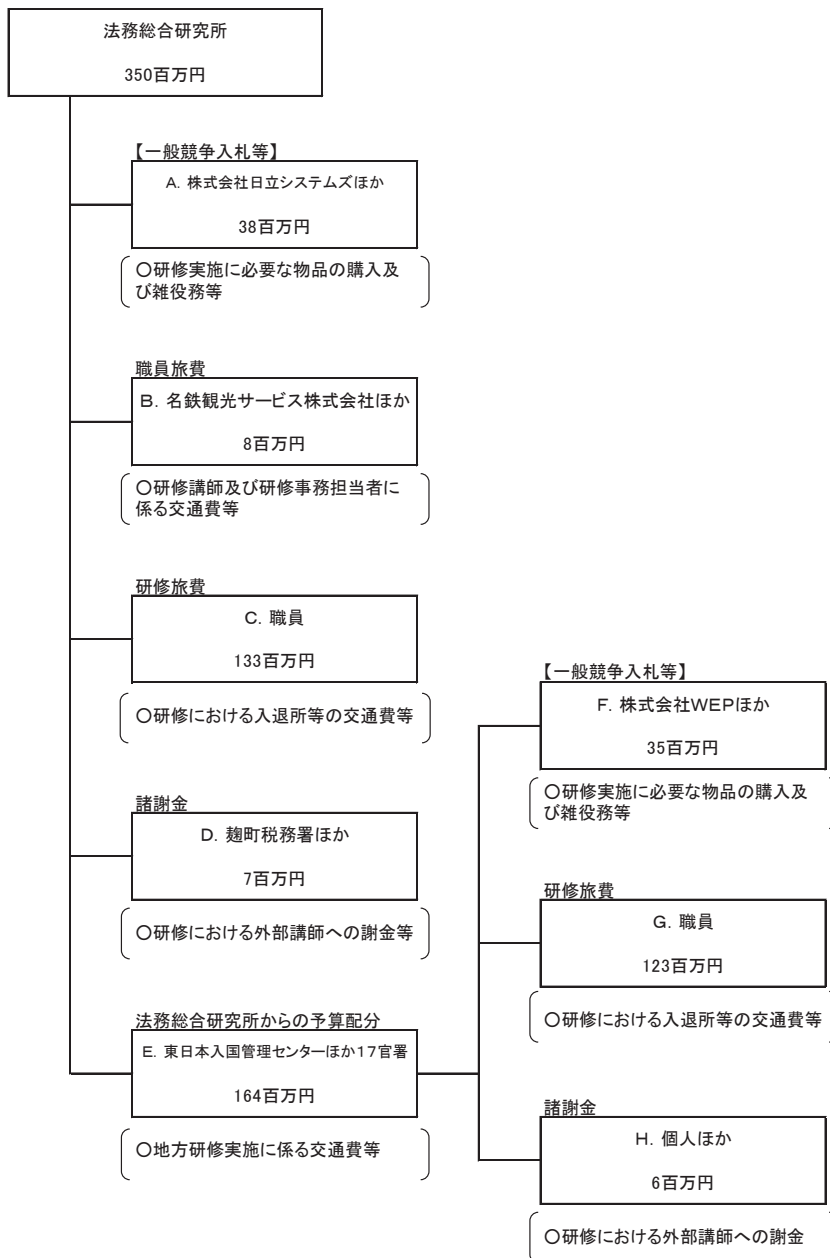
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政サービス等の質の向上に寄与する事業目的である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	専門性の高い事業内容であるため困難である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、一部性質随契となったものがあるが、本年度は公募を行うことにより競争性の確保に努めている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札実施によりコスト削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的達成のため必要なものに限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、単年度で目標達成の有無が測られるものであるところ、平成27年度は目標を超える実績となっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度はわずかに下回っているが、見込みに見合った実績である。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修教材等の成果物は十分に活用されている。							
点検・改善結果	点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く。)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施しているものであるところ、成果目標の達成度のとおり、効果的な研修が実施されていると認められる。延日当たりのコストは、近年、3,000円程度で推移し、効率的な研修が実施されているものと考えられるが、今後更なる経費削減が課題となっている。								
	改善の方向性	今後も引き続き、実施した研修の内容を検証し、その検証結果や現場のニーズを踏まえた研修カリキュラムを企画・構成するとともに、組織的な情報の蓄積、スキル習得により、外部講師(外部委託)から内部講師への変更など効果的かつ効率的な研修を行える手法等を精査することで、職員個々の実務能力・管理能力を向上させ、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする職務上必要な研修を実施することとしたい。								

<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0072	平成23年度	0068	平成24年度	0075
平成25年度	0090	平成26年度	0074	平成27年度	0071



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立システムズ			B.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	研修に係る物品の購入	18	国内旅費	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	4
	雑役務費	研修に係る物品の配送費用等	0			
	計		18	計		4
	C.			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.東日本入国管理センター			F.株式会社WEP		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
予算配分	地方研修実施に係る交通費等	48	雑役務費	研修の外部委託	5	
			消耗品費	研修に係る教材の購入	0	
計		48	計		5	
G.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト  
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	研修に係る物品の購入等	18	一般競争入札	3	66.3%	
2	株式会社ザ・アール	1010001017933	研修の外部委託	10	一般競争入札	3	91.8%	
3	株式会社キタジマ	5010601023501	研修用教材の印刷	5	一般競争入札	2	96.5%	
4	株式会社キタジマ	5010601023501	研修に係る修了証書の印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修の外部委託	4	一般競争入札	2	90.4%	
6	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	研修員の安否確認	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修用教材の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	京成バスシステム株式会社	4040001021590	研修に係る車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ティップネス	3011001036467	研修の外部委託	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る表彰状の印刷等	0	一般競争入札	2	84.9%	
11	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社ルネサンス	3010601020797	研修の外部委託	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	4	-	-	-	
2	職員A	-	研修に係る交通費等	0.2	-	-	-	
3	職員B	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
4	職員C	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
5	職員D	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
6	職員E	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
7	職員F	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
8	職員G	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
9	職員H	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	
10	職員I	-	研修に係る交通費等	0.1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員J	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
2	職員K	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
3	職員L	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
4	職員M	-	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-	-	
5	職員N	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
6	職員O	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
7	職員P	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
8	職員Q	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
9	職員R	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
10	職員S	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.6	-	-	-	
2	個人A	-	講師	0.2	-	-	-	
3	個人B	-	講師	0.2	-	-	-	
4	個人C	-	講師	0.2	-	-	-	
5	個人D	-	講師	0.2	-	-	-	
6	個人E	-	講師	0.2	-	-	-	
7	個人F	-	講師	0.2	-	-	-	
8	国立研究開発法人 国立精神・神経医療 研究センター	6012705001563	講師	0.2	-	-	-	
9	個人G	-	講師	0.2	-	-	-	
10	特定非営利活動法人 コヂカラ・ニッポン	7010005019094	講師	0.1	-	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本入国管理センター	-	地方研修実施に係る交通費等	48	-	-	-	
2	東京高等検察庁	6000012140002	地方研修実施に係る交通費等	26	-	-	-	
3	東京法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	14	-	-	-	
4	大阪高等検察庁	5000012140003	地方研修実施に係る交通費等	10	-	-	-	
5	名古屋高等検察庁	4000012140004	地方研修実施に係る交通費等	10	-	-	-	
6	福岡高等検察庁	2000012140006	地方研修実施に係る交通費等	10	-	-	-	
7	札幌高等検察庁	9000012140008	地方研修実施に係る交通費等	7	-	-	-	
8	仙台高等検察庁	1000012140007	地方研修実施に係る交通費等	6	-	-	-	
9	大阪法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	6	-	-	-	
10	福岡法務局	-	地方研修実施に係る交通費等	5	-	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社WEP	1390001011394	研修の外部委託	5	一般競争入札	1	92.4%	
2	株式会社WEP	1390001011394	研修に係る教材の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	大丸藤井株式会社	5430001009629	研修に係る物品の購入	2	一般競争入札	3	79.8%	
4	システムサポート株式会社	6180001051911	研修に係る物品の購入	2	一般競争入札	3	84.5%	
5	荒川沖ハイヤー株式会社	1050001008838	研修に係る送迎業務	2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社イワナシ	6011101030094	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社TEI	2010401017945	研修の外部委託	1	一般競争入札	3	65.9%	
8	石元商事株式会社	9120001074460	研修及び研修寮に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社リコー	2010801012579	研修に係る物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る書籍の購入	0.6	一般競争入札	3	99.4%	
11	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る書籍の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社メイデン	5180001005653	研修に係る物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員T	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
2	職員U	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
3	職員V	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
4	職員W	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
5	職員X	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
6	職員Y	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
7	職員Z	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
8	職員AA	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
9	職員AB	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	
10	職員AC	-	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	講師	0.4	-	-	-	
2	個人I	-	講師	0.3	-	-	-	
3	弁護士法人興和法 律事務所	8120005012194	講師	0.3	-	-	-	
4	個人J	-	講師	0.3	-	-	-	
5	個人K	-	講師	0.2	-	-	-	
6	株式会社ホロス人材 開発研究所	4011101039443	講師	0.2	-	-	-	
7	個人L	-	講師	0.2	-	-	-	
8	個人M	-	講師	0.2	-	-	-	
9	個人N	-	講師	0.2	-	-	-	
10	個人O	-	講師	0.2	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 法務総合研究所における研修

○法務総合研究所では、法務省職員（矯正関係職員・公安調査庁職員を除く。）に対する各種研修を職員の専門別（※1）及び階層別（※2）に実施

※1 専門別の例

検察庁職員…検事、副検事、検察事務官を対象  
 法務局職員…法務局職員（登記・訟務・人権など）を対象  
 保護局関係職員…保護観察官、社会復帰調整官等を対象  
 入国管理局関係職員…入国審査官、入国警備官等を対象

※2 階層別の例

初等科…新規採用者に対して、職員としての心構え、基礎的知識や技能の修得を目的とした研修  
 中等科…中堅職員として、職務を遂行するために必要な知識や技能の向上を目的とした研修  
 高等科…幹部職員となり得る者を養成するため、高度な法律知識や専門的技術の修得を目的とした研修  
 管理科…管理職として必要となる高度な管理能力の習得を目的とした研修

○新任職員及び中堅職員（検察官を除く）を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施

## 研修の流れ

